

植民地官僚のイギリス帝国認識

—吉村源太郎とエジプト問題—

加 藤 道 也[†]

キーワード：吉村源太郎，植民地官僚，エジプト，イギリス帝国，植民地統治

1. はじめに

吉村源太郎（1875年～1945年）は、1899年7月、東京帝国大学法科大学法律学科を優秀な成績で卒業後、直ちに内務省台湾課属となり、同年11月、文官高等試験に合格した能吏であった。彼は1902年3月、法制局参事官に転じ、在任中、1905年4月の台湾を手始めに、1905年7月には清国福州およびイギリス領香港、1907年6月には韓国および満洲、同年8月にはロシア領ウラジオストックに差遣され、日本の植民地統治に関連する見識を深めていった。1908年7月、吉村は、内務省時代の上司であった白仁武（1863年～1941年）¹⁾が民政長官を務めていた関東都督府に参事官として赴任することとなり、いわゆる「外地行政」に携わることとなった。赴任して間もなくの1909年2月、彼は欧米各国およびアフリカ差遣の辞令を受け、イギリス帝国を中心とする欧米諸国の植民地行政の調査・視察を行うことになった。イギリス滞在中の1910年5月、吉村は大連民政署長に任じられ、さらに1911年5月には勅任官である関東都督府外事総長となり、日露戦争後に日本の事実上の「植民地」となっていた関東州において、幹部として活躍することとなった。1914年10月、病気のため休職となり、そのまま退職となった吉村は、1917年11月、同年7月に内閣に再設置され以前の上司である白仁武が長官となっていた拓殖局において嘱託として調査・研究

[†] 大阪産業大学 経済学部経済学科 准教授

原稿受理日 12月24日

査読者に感謝する。

1) 白仁武は、1890年、東京帝国大学を卒業後、内務省入省。北海道課課長、関東都督府民政長官、拓殖局長官、八幡製鉄所長官、日本郵船社長などを歴任した。山本實彦『政府部内人物評』政治研究会1909年、84-85頁には、後藤新平「門下」の「四天王」として中村是公、久保田勝美、清野長太郎とともに並び称されたと記されている。なお、任期は、関東都督府民政長官としては1908年5月から1917年7月まで、拓殖局長官としては1917年7月から1918年2月までであった。

に従事することとなった²⁾。

拓殖局嘱託時代に、吉村は、現役官僚時代の経験を生かし、イギリス帝国を中心として欧米諸国の植民地統治に関する多数の報告書を執筆することとなった。彼の執筆した報告書は、とりわけ当時世界最大の植民地帝国であったイギリスに関しては、その支配地域をほぼ網羅するものであった。具体的には、白人を中心としてイギリス帝国の中心をなしていたカナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南ア連邦などの自治領、異民族支配を行っていたアイルランド、インド、保護国として事実上の植民地支配を行っていたエジプトなどが対象となっている。吉村の関心は、イギリス帝国が自治領も含めていかにして帝国としての統一性を保ちうるか、にあった。第1次世界大戦期において、イギリス帝国は自治領や直轄植民地の協力を必要としたため、イギリス本国に対するそれら自治領および植民地の発言力が増し、さらに第1次大戦中にアメリカ大統領ウィルソンによって民族自決主義が提唱されたことにより異民族を中心とする直轄植民地において自治獲得運動あるいは独立運動が展開されるようになったため、イギリスは対応を迫られていた。日清・日露戦争を経て台湾および朝鮮、関東州といった植民地および影響圏を獲得した日本にとってもイギリスの直面していた状況は重大な関心事であり、拓殖局が調査・研究を行った。その調査・研究に従事したのが吉村だったのである³⁾。

吉村は、イギリス帝国の統一性を維持するためには、異民族統治の成否が鍵であると考えていた。彼が『^{エジプト}埃及問題』⁴⁾および「埃及問題余録」⁵⁾(いずれも以下本文中では報告書と略述)という2編の報告書を執筆したエジプトも、そうしたイギリスによる異民族統治地域であった。吉村によるこれらの報告書は、すでに先行研究⁶⁾において言及されているが、

2) 吉村源太郎の経歴に関しては、拙稿「植民地官僚のアイルランド問題認識－吉村源太郎を手掛かりとして－」『大阪産業大学経済論集』第12巻第1号 2010年9月、57-61頁、を参照されたい。

3) 吉村源太郎の著作および報告書に関しては、拙稿「植民地官僚のアイルランド問題認識－吉村源太郎を手掛かりとして－」『大阪産業大学経済論集』第12巻第1号 2010年9月、61-65頁、を参照されたい。

4) 吉村源太郎『埃及問題』拓殖局 1921年9月。なお、本史料の利用に関しては、九州大学附属図書館の御厚意を賜った。記して感謝の意を表したい。

5) 吉村源太郎「埃及問題余録」(1922年4月稿)『愛蘭及埃及問題ニ就テ』拓殖局 1922年11月。

6) 吉村源太郎のエジプト統治観に関しては、中岡三益『現代エジプト論』アジア経済研究所 1979年、中岡三益「アラブ認識とアラブ研究」歴史学研究会編『アジア現代史 別巻 現代アジアへの視点』青木書店 1985年、San-eki Nakaoka, 'Aspects of the Japanese View on Modern West Asia', *The Journal of Sophia Asian Studies*, No.5, December 1987, 中岡三益「加藤房蔵と吉村源太郎の植民地統治論」日本オリエント学会創立35周年記念『オリエント学論集』刀水書房 1990年、San-eki Nakaoka, 'A Japanese View of Lord Cromer's Rule in Egypt - A Lesson for Japan's Colonial Policy -', *Orient*, Volume XXX-XXXI, 1995, がある。また、最近の研究では、齋藤英里『『アイルランド・朝鮮類比論』の展開』法政大学比較経済研究所・後藤浩子編『アイルランドの経験－植民・ナショナリズム・国際統合－』法政大学出版局 2009年、が言及している。

エジプト問題に関する歴史的経緯や当時の状況の変遷を踏まえた吉村の報告書の豊富な内容を部分的に概括しているにとどまっている観がある。それらの研究では吉村がどのような認識に立脚して報告書を執筆したのかという点に関して推測するにとどまっている。さらに吉村には、報告書以外にも彼の植民地統治に関する明確な認識を表明した論考が存在するが、それらは筆者が知る限りこれまで言及されたことはない。本稿では、それらの論考を報告書と合わせて検討することにより、彼がイギリスのみでなく日本を含めた植民地統治についてどのような認識を抱いていたのかを明らかにしようとするものである。

2. 吉村源太郎のエジプト問題認識

吉村源太郎は、1921年9月、拓殖局から『埃及問題』を刊行した。第1次世界大戦中にアメリカ大統領ウィルソン（T.W. Wilson 1956年～1924年、在職1913年～1921年）によって提唱された民族自決主義に触発されて、大戦後に植民地支配地域において民族運動が活発化していた。日本統治下の朝鮮においても、3・1独立運動が勃発し、植民地統治のあり方が模索されていた時期であった。こうした時代状況を背景に、植民地行政を管轄することとなった拓殖局は、植民地をもつ欧米諸国の状況を調査する必要性に迫られたのであった。『埃及問題』の緒言には、「本書ハ囑託吉村源太郎ノ起稿ニ係リ、近時ニ於ケル埃及統治上ノ諸問題ヲ叙述セルモノナリ、文簡ナリト雖英国ノ埃及政策ノ梗概ヲ知ルヲ得ベシ」と述べられており、日本にとっても「近時ニ於ケル埃及統治上ノ諸問題」を把握・検討することが重要課題となっていたことがうかがえる。吉村はさらに、1922年11月に拓殖局から刊行された『愛蘭及埃及問題ニ就テ』に収められた「埃及問題余録」（1922年4月稿）において、エジプト独立へ向けて展開する情勢について論評している。本節では、吉村源太郎のエジプト問題認識を明らかにするため、これら2編の報告書を詳細に紹介・検討していくことにする。

（1）近代エジプトの成立とヨーロッパ諸国のエジプト進出

報告書は、近代エジプトの成立から説き始める。エジプトはオスマン＝トルコ帝国の支配下にあったが、19世紀初頭にムハンマド・アリ（Muhammad Ali 1769年～1849年、在位1804年～1848年）が勢力を拡大し、自立性をもつようになった。イギリスはアリとオスマン＝トルコ帝国間の和議を仲介し、1833年、アリはエジプトおよびシリアのパシャと称するようになる。シリアに内乱がおこると、アリの存在がイギリスを含むヨーロッパに対する脅威であると考えたイギリスは、オーストリアやロシアなどと連合軍を組織して干涉

し、1839年、アリのエジプト軍を破った。この結果アリは、エジプト・パシヤの地位を世襲のものとするのを認められたもののシリア地域の支配権を失い、エジプトはオスマン＝トルコ帝国の自治領とされることとなった。その後アリは、ヨーロッパの制度をエジプトに導入して内政改革を行い、対外的にはイギリスと共同してスーダン征服を行うなど親イギリス政策をとり、近代エジプトの基礎を確立したと評価されている⁷⁾。

報告書は、エジプトを財政破綻に導きイギリスによる支配を招いたのは、アリの孫イスマイル (Ismail 1830年～1895年、在位1863年～1879年) の「豪奢ト放漫」であると指摘する。イスマイルはこれまでの称号であるパシヤにかわって、オスマン＝トルコ帝国からヘディヴ (総督) の称号を得るとともに、その地位の長子相続の許可を得たが、見返りとしてオスマン＝トルコ帝国に対する貢金は倍増することとなった。イスマイルは即位以降、借款を重ねたため、1875年にはついにスエズ運河会社の株式をイギリスに売却することを余儀なくされた。エジプトが借款の支払いを停止すると、1876年5月、外国債権者は国際公債委員会を設置し、ヘディヴの専横を抑制するため大臣責任制度を確立し、内閣大臣として2名の外国人が任命されることとなる。報告書は、こうした外国による支配に対し、エジプト人たちが、「埃及ノ紛乱ニ乗ジテ其ノ欲望ヲ逞シフセントスルモノナリト観シ、殊ニ埃及ノ如キ回教国ニ於テ基督教徒カ大臣ト為リ基督国カ内政ニ干涉スルヲ以テ人種のニモ、宗教的ニモ屈辱ノ威ナキ能ハサリシナリ」と評していることに言及している⁸⁾。

イスマイルはこうした状況に乗じてヨーロッパ勢力の排斥を画策するが失敗し、イギリスおよびフランスは、1879年6月、イスマイルを廃し、その子チウフィク (Tewfik 1852年～1892年、在位1879年～1892年) をヘディヴとした。しかし、前ヘディヴのイスマイルは反ヨーロッパ扇動を行い、エジプト軍による騒擾が発生した。騒擾のなかで頭角を現したオラービー (Ahmed Orabi 1841年～1911年) は、新内閣を組織し自ら陸軍大臣となり「軍隊的国民的改革」を断行した。イギリスはこれを認めず、内閣の退陣とオラービーのエジプト退去を要求した。こうした情勢の下、1882年6月11日、アレキサンドリアに暴動が勃発し外国人殺傷事件が発生すると、宗主国オスマン＝トルコ帝国は不介入の姿勢を示し、フランスもエジプトから撤退すると、イギリスは艦隊を派遣してアレキサンドリアを砲撃し、エジプトを軍事占領した。これによりエジプトは、オスマン＝トルコ帝国の自治領でありながら事実上イギリスの支配下に置かれるという、「覆面シタル保護国」となったと報告書は述べている⁹⁾。

7) 吉村『埃及問題』, 1 - 3頁。

8) 吉村『埃及問題』, 3 - 5頁。

9) 吉村『埃及問題』, 5 - 7頁。

こうしたエジプトにおける排外主義の台頭の背景について報告書は、「排外主義ノ精神ハ自カラ『埃及人ノ為ノ埃及』ノ高調」があり、「埃及ノ国民性ヲ維持セムカ為ニハ、外国勢力ノ膝下ニ跪坐叩頭セル現政府ヲ頓覆セサルヘカラストセリ、要スルニ当年ノ軍隊暴動ハ単純ナル政府ノ失政ニ対スル不平ノ暴発ニアラスシテ、後年ノ国民運動ト其ノ精神ヲ一ニスルモノナリ」と述べ、事態がエジプト人たちの国民運動に根差した深刻なものであったと分析している¹⁰⁾。

アレキサンドリア暴動後、イギリスは単独で反乱を鎮圧し、ヨーロッパとインドおよび東洋との交通上の重要地点としてスエズを軍事戦略上の重要拠点に位置づけ、エジプト支配を強化した。しかし一方、占領当初はイギリス軍のエジプト駐留はあくまでも一時的なものであると強調していた。吉村は、1883年1月のイギリス外相グランヴィル卿（Lord Granville 1815年～1891年、在職1880年～1885年）による「英国政府ハ埃及ノ秩序及ケディーヴノ權威ヲ維持スルニ適当ナル施設ヲ組織セラルルニ至ラハ直ニ撤兵センコトヲ期ス」との宣言や同年8月の首相グラッドストーン（W. E. Gladstone 1809年～1898年、在職1880年～1885年）による「吾人ハ永久占領又ハ併合ニ類似スル一切ノモノニ反対ス、カカル意思ヲ含蓄スル一切ノ言語ニ反対ス、吾人ハ英国ノ利益ニ基キテ之ニ反対ス、吾人ハ最モ厳肅ナル方法ヲ以テ世界ニ与ヘタル特別且真摯ナル誓約—吾人ノ為ニ欧州ノ信任ヲ博セル誓約—若シ誓約ニシテ神聖ノ程度ニ差等アルコトヲ得ハ、之ヲ遵守スルニ付最モ神聖ナル義務ヲ負ヘル誓約ニ基キテ之ニ反対ス」との声明を引いて、こうしたイギリスの基本姿勢に言及していた¹¹⁾。

しかし報告書は、ダッフアリン卿（Lord Dufferin 1826年～1902年）の言葉を引用してイギリスのエジプト占領の意図を的確に指摘していた。それは、「埃及人ハ外援ナケレハ其ノ国民的救済ヲ達成スルコト能ハス、埃及人ハ国民的独立ノ幸福ヲ享有スル以前ニ於テ先ス自治ヲ学習セサルヘカラス、換言スレハ埃及ハ埃及人ノ生活ニ適スルヘク改造セラレサルヘカラス、而シテ其ノ改造ヲ補導スルノ任ニ当ルモノハ英国ヲ措テ他ニ求ムルニ由ナシ英国ハ正義、自由、民福ノ原則カ確立セラルルマテ埃及人ノ教師トシテ留マラサルヘカラス」というものであり、イギリスがヨーロッパ流の「正しい」観念に基づいてエジプトを「善導」しようという考え方であった。この姿勢は、アイルランドなどイギリスの他地域における植民地統治と同様にエジプト統治においても共通していたものであり、吉村の報告書が終始一貫して批判したものであった¹²⁾。

10) 吉村『埃及問題』、3 - 7頁。

11) 吉村『埃及問題』、7 - 10頁。

12) 吉村『埃及問題』、10頁。

(2)「覆面シタル保護国」時代のエジプト

1882年9月、イギリスはエジプト改革の实际的計画を策定するため、前述のダッフアリ卿を派遣し憲法制定を行った。エジプトは国際法上オスマン＝トルコ帝国の自治領であり、ヘディーヴによって統治されることとなっていたが、外国総領事がキャピチュレーションと称する条約によって治外法権を行使し、外国人はエジプトの司法権に服さないこととなっていた¹³⁾。しかし、外国人に関係する特定の事件に関しては、外国法官とエジプト法官からなる混合裁判所において裁判権を一部行使することが可能とされていた。エジプトは政治的にはヘディーヴの下に内閣と2つの会議（立法会議と国民会議）が設置されることとなっていた¹⁴⁾。

立法会議は30名の議員から構成された。地方会議から選挙された16名とヘディーヴが任命した14名である。この会議には、一切の法律及び行政上の変革を目的とする命令が附議されるとともに国内における立法及び政府行政に関する意見を述べるができる権限が与えられていたが、法律の発案や否認の権限は与えられていなかった。また国民会議は、立法会議議員30名と6名の内閣大臣、それに各地方会議より2名ずつ、各市より2名ずつの選挙された合計46名の地方選出議員を構成員とし、2年に1回開催され、全国的利害に関する問題を審議するものであった。国民会議は立法会議に比べると民主的な性格を有していたが、報告書は、両会議とも諮問機関にすぎないとして限界を強調している。さらに報告書は、エジプト政府に忠告や助言を行い、政府の安定と行政の効率性を確保する目的で行政各部に外国人顧問が置かれていたことを指摘する。これら外国人顧問はイギリス総領事の監督下にあり、形式的にはエジプト政府に対して命令や強要の権限を有してはいなかったものの、イギリス総領事の意見はエジプト政府にとっては事実上の命令に等しかったと報告書は述べている¹⁵⁾。

これを裏付けるものとして、報告書は、1884年1月、外相グランヴィル卿が、「埃及ノ行政及安全ニ関スル重要問題ニ付テハ英国政府ノ忠言ハ断シテ遵奉セラレサルヘカラス」と訓令で述べたことを指摘する。そして、イギリス占領下のエジプトの地位に関して、「埃及統治ノ実験ハ英国総領事ノ掌握ニ帰シ、英国ノ総領事ハ即チ埃及総督ニシテ、英国ハ即チ埃及ノ宗主国タリ、埃及ヲ以テ英国ノ『覆面シタル保護国』ト称スルハ之カ為ナリ」と

13) キャピチュレーションの締結国は、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、イギリス、ギリシャ、オランダ、イタリア、ノルウェー、ポルトガル、ロシア、スペイン、スウェーデン、アメリカであった。（西角吉晃「エジプト民法典小史」『東京大学法科大学院ローレビュー』Vol.2 2007年9月、152頁。）

14) 吉村『埃及問題』、10－11頁。

15) 吉村『埃及問題』、11－12頁。

述べている¹⁶⁾。

しかし、報告書は、イギリスによるエジプト統治が当初から円滑に行われたのではないと指摘し、イギリスのエジプト統治上の困難についても論じている。そしてその困難はエジプト内ではなくエジプト外にあったとし、「英国政府カ、英埃関係ヲ国際関係ニ調和セシムルカ為、苦心慘憺ヲ極メタリシハ推想ニ余アリト云フヘシ」として、国際関係上の困難を例示する。国際法上の宗主国オスマン＝トルコ帝国はエジプトに対してたびたび干渉を試み、さらにオスマン＝トルコとエジプトとの間には国境問題が存在し、オスマン＝トルコはたびたびエジプトへの侵入を試みたのであった¹⁷⁾。

しかし、イギリスが国際関係上最も苦慮したのはフランスの反英的姿勢であったと報告書は指摘する。フランスはエジプト内において一定の影響力を有しており、エジプトにおけるフランス語の影響や国際公債委員会を通じてのイギリスのエジプト政策への反対が行われたのであった¹⁸⁾。

さらに、15か国が参加するキャピチュレーション条約もエジプトの主権を制限していたのであった。キャピチュレーション条約のためにエジプトは、①同意なく外国人への課税ができない、②混合裁判所の存在、③領事裁判権の存在、④外国人を家宅搜索する場合には当該国の領事の承認が必要、といった制限を受けており、報告書は、「外国人ニ対シテハ埃及政府ハ課税権モナク、裁判権モナク、警察権ト雖甚シク制限セラル、而シテ埃及ノ経済界ノ枢機ヲ執ルモノハ今日ニ於テモ外国人ノミナルニ顧ミルトキハ是等条約ニ依ル外国人ノ権利カ如何ニ埃及政府ノ施政ニ障礙ヲ与ヘタルカハ推想ニ余リアルヘシ」と評していた。また、国際公債委員会も、エジプト内政に干渉する機能を果たしていることが指摘されていた¹⁹⁾。

こうしたイギリス統治政策上の制限を排してエジプト改革を行ったのは1883年に総領事

16) 吉村『埃及問題』、13頁。

17) 吉村『埃及問題』、13－16頁。

18) 吉村『埃及問題』、16－17頁。

19) 吉村『埃及問題』、17－19頁。

エジプトの混合裁判所については、日本において不平等条約改正との関係から大きな関心の対象となっていた。例えば、原敬『埃及混合裁判』金港堂 1889年、などが代表的なものである。また、現地調査・見聞に基づいた報告書を執筆した官僚として、1873年の外務省一等書記官福地源一郎による調査報告と1887年の司法省控訴院評定官長谷川喬の調査報告がある。これらの調査報告については、中岡三益「長谷川喬のエジプト混合裁判所調査」慶應義塾大学東洋史研究室編『西と東と－前嶋信次先生追悼論文集－』汲古書院 1985年、中岡三益「福地源一郎のエジプト混合裁判所調査」『国際商科大学叢書 教養学部編』第32号 1985年9月、San-eki Nakaoka, 'Japanese Research on the Mixed Courts of Egypt in the Earlier Part of the Meiji Period in Connection with the Revision of the 1858 Treaties', *The Journal of Sophia Asian Studies*, No. 6, December 1988, が詳しい。

として赴任し、1907年までエジプトを事実上統治したクロマー（Lord Cromer 1841年～1917年、在職1883年～1907年）²⁰⁾であると報告書は指摘する。クロマーは、エジプトの現状を赤裸々にイギリス政府に提示し、政府がたびたびイギリス軍の撤兵方針を繰り返すことを誤謬としたとする。イギリス政府はクロマーを信任し、その後20年にわたってエジプト統治を彼に委任することとなり、彼の意見はエジプトにおいて事実上法律となったのである。報告書は、クロマーが政策の基礎を財政の安定に置いたことを指摘し、民衆の産業振興、租税負担の公平化、強制労役の廃止、ナイル河水の灌漑整備、水利権の平等化、訴訟手続の簡素化による迅速な裁判、支配階級の特権批判などを行い、エジプト民衆の福利を増進したと評価する²¹⁾。

さらに、クロマーは、エジプトを経済的に繁栄させることによって利権を有するヨーロッパ諸国にその恩恵を与え、イギリスによるエジプト支配に対する批判を緩和しようと努めたとされる。とりわけ報告書は、1904年の英仏協商の実現により、イギリスの政策に最も批判的な立場をとっていたフランスとの協力関係が構築され、イギリスによるエジプト占領の無期限化がヨーロッパ諸国の権益確保のために必要であることを認識させることに成功したと評価している²²⁾。

しかし、報告書はクロマー統治がエジプトに物質的繁栄をもたらした点は評価したが、一方で精神的・道徳的発達の側面が軽視されていたことを強く批判する。すなわち、「クロマーハ其ノ精力ヲ財政ノ安固ト産業ノ開発トニ集中シタルカ為、自カラ教育的精神的事業ノ閑却セラレタルヲ否定シ難シ」と評しているのである。その例として、報告書は、イギリスのエジプト統治40年を経て、エジプトの文盲率が依然として高いことを指摘する。文

20) イーヴリン・ベアリング (Evelyn Baring) は、1892年、クロマー卿に叙任された。青年将校であった彼は、1872年以降、インド総督秘書、エジプト公債管理委員会イギリス代表、インド総督財政顧問などを歴任し、1883年9月、イギリス総領事としてエジプトに赴任した。(鹿島正裕「植民地支配の政治経済学－イギリスのエジプト統治、1882－1914年－」『金沢法学』29 1987年3月、177頁。) 彼は1907年に至るまで、「威張り屋 (オーヴァー・ベアリング)」の別名をもつ「エジプトの主人」であった。(エドワード・W・サイード著、板垣雄三・杉田英明監修・今沢紀子訳『オリエンタリズム 上』平凡社1993年、89頁。) クロマーのエジプト統治は、「満洲国」の政策立案に携わっていた植民地官僚などに大きな影響を与えていた。こうした点について、木畑洋一「英国と日本の植民地統治」『岩波講座 近代日本と植民地1 植民地帝国日本』岩波書店 1992年、273頁は、「モデルとみなすにせよ、相違点を強調するにせよ、いち早く帝国支配地域を確立し世界に君臨していたイギリスの植民地統治は、日本の植民地統治者にとってしばしば引照基準を構成していたのである」と述べている。エジプトに関する論考は吉村源太郎以前にも、戸水寛人「埃及と朝鮮」『外交時報』第77号 1904年4月、加藤房蔵『保護国経営ノ模範埃及』京華日報社 1905年、韓国政府財政顧問本部財務官井上雅二編『韓国経営資料 埃及に於ける英國』東亜同文会蔵版 清水書房 1906年、などがある。

21) 吉村『埃及問題』、19－20頁。

22) 吉村『埃及問題』、20－21頁。

盲率は、男子の92%、女子の99%に上っていた²³⁾。

報告書によれば、クローマーは、精神的救済はエジプト国民自身によってなされるべきであると考えており、特に人種や宗教を異にする外国人の力によってはなされえないと考えていた。それゆえ、クローマー施政は25年に及んだものの、エジプト青年の教養は閑却され、イギリス統治によって養成されるはずであった自由、平等、民主の思想を消化し善用する能力は養われることがなかったため、エジプト人は、「容易ニ激越粗暴ナルデマゴグノ好餌タラシメタル」状態におかれ、「英国ノ勢力ヲ埃及新人ノ間ニ扶植スルノ用意ヲ欠ケルモノ」であったと報告書は指摘する。そしてこの点は、「クローマー統治ノ一大欠点ナリト断スルモ決シテ酷論ニアラサルナリ」としてきわめて批判的に論ずるのであった²⁴⁾。

報告書はさらに、イギリスによる統治に対するエジプト人の姿勢にも言及している。それによれば、エジプト人は、クローマー統治の物質的恵沢に浴しつつも、イギリス統治の動機を疑い、その支配下にあることに不安を抱いており、ヨーロッパ流の近代的自由国民、民主政治の理想に鼓舞されて、国民的独立を求めるようになっていったのであった。とりわけこうした国民的精神が顕著にあらわれたのは、イギリスの優越に対する現地新聞の攻撃的な論調であったとする²⁵⁾。報告書は、国民運動が多様な様態で展開されていた状況について以下のように述べている。

彼等ハ謂ヘラク英人ハ何カ故ニ其ノ国力ノ基クト称スル自由ノ原理ヲ埃及ニ適用スルコトヲ拒ムヤ、南阿ノボア人ニスラ許シタル自治ヲ何カ故ニ埃及ニ付与セサルヤト、之ニ対シ埃及ハ未タ自由自治ノ恵沢ヲ享クルノ資格ナシト答弁スルカ如キハ、唯彼等ノ自尊自身ノ念ヲ傷クルニ過キサルノミ、惟フニ外国文明ヲ崇拜スルモノハ動モスレハ自国文明ノ基ク所ヲ考慮セスシテ直ニ之ヲ変革センコトヲ図ル、又外国文明ノ伴侶タラムトスル運動ハ動モスレハ自国文明ノ過去ヲ以テ実質上外国文明ニ勝レルモノトシ之ヲ憧憬スルノ運動ヲ伴フ、要スルニ国民運動ハ進歩的ナルト共ニ反動的ナリ埃及ノ国民運動モ亦其ノ揆ヲ一ニシ幾多ノ進歩的、反動的ノ思潮ヲ包含セリ²⁶⁾

報告書は、国民運動の最も有力なものとして「汎回教主義」を挙げていたが、これにつ

23) 吉村『埃及問題』、21 - 22頁。

24) 吉村『埃及問題』、22頁。

25) 吉村『埃及問題』、25 - 26頁。

26) 吉村『埃及問題』、26頁。

いては、「宗教心ヲ利用シテ以テ反英ノ氣勢ヲ醸成セムト図リタリシナリ」として批判している²⁷⁾。

しかし報告書は、国民運動すべてを批判的に見ていたわけではなかった。報告書は、「国民運動ハ凡テ反英的、破壊的、消極的ナルモノニアラサリキ、其ノ穩健ナルモノニ至テハ、英国カ埃及人民ノ為ニ善政ヲ施シタルコトヲ認メ、個人的自由ノ觀念ヲ民衆ニ教ヘタルコトヲ認メ、英人ノ存在ハケディーヴノ野心ヲ抑制シ、専断ト腐敗トノ旧政治ニ復歸スルヲ阻止スル障壁タルヲ認メタリ、彼等ノ目的ハ国民的独立ニ存スルハ明カナルモ、ソハ国民全体カ国民性ヲ自覺シタル曉ナルヲ知レリ彼等ノ欲スル所ハ英国カ徐々ニ其ノ統制ヲ緩カニシ、青年埃及ヲシテ行政ニ参与セシムルノ機会ヲ多クシ、代表制度ヲ拡張シテ自治ノ訓練ヲ与フルニアリキ」と述べ、穩健的国民運動については肯定的な評価を行っている²⁸⁾。

そして、報告書は、クローマーもこうした穩健的国民運動の主体として、ヨーロッパ人を敵視することなく協力してヨーロッパ文明の輸入を図ることを綱領に掲げていた穩健的な国民党に期待を寄せていたことを指摘している。吉村は、イギリスによる植民地支配を認めつつ、エジプト人たちが満足しうる統治のあり方を模索していたのであろう。その中心人物は、ザグルール (Saad Zaghloul 1859年～1927年) であった。クローマーは国民党の指導的人物であったザグルールを1906年にエジプト内閣の文部大臣に推薦するなどして支持していた。ザグルールは後年いわゆる「過激派の首領」となり、パリ講和会議にエジプトの完全なる独立を訴えることになるが、この点については、報告書は、「クローマーノ鑑識ヲ疑ハンヨリハ、寧ロ時勢ノ推移ヲ察スルヲ以テ賢ナリトセム」として、エジプトを取り巻く国際的・国内的環境の変化に原因を帰している²⁹⁾。

(3) クローマー以降のエジプト統治

すでに見たように、イギリスのエジプト統治において重要な時代をなしたクローマー統治の時代について、報告書は財政および国際関係上の進展を評価しつつ、内政においてエジプト人の教育を閉却した点について、国民運動が過激な方向に向かう素地を醸成したことについて批判的な評価を下していた。

報告書はさらに、クローマーがエジプトを去ったことにより、「英国ノ埃及統治ハ正シク一転期ヲ割シタ」として、エジプト青年たちがヨーロッパ文明に接触したことにより自由思想を抱くに至り、それによってイギリス占領以前における専制の悲惨さを忘却するに

27) 吉村『埃及問題』, 27頁。

28) 吉村『埃及問題』, 27頁。

29) 吉村『埃及問題』, 27-28頁。

至り、「英国ノ政治ニ依テ康寧ヲ享クルニ至リタル民衆ハ漸ク之ニ馴レテ更ニ新ナル欲望ヲ充サンコトヲ思フニ至レリ」といった状況になったことを批判している。そして、クローマーによって1904年に英仏協商が成立したことにより国際的にはイギリスによるエジプト支配は容認されるようになり、今や「英国統治ノ難関ハ外ニアラスシテ内ニ在リキ」という転換が起こったとする。報告書は、イギリスはクローマー以後、エジプト民衆の国民主義と向き合う必要に迫られたとし、こうした情勢にイギリスがうまく対応しえたのか否かに関心を向けるのである³⁰⁾。

報告書はクローマー以降に就任したイギリス総領事について、「不幸ニシテ其ノ任期極メテ短カカリキ」と評価したうえで、クローマーを引き継いで1911年までエジプト統治にあたったゴースト（E. Gorst 1861年～1911年、在職1907年～1911年）についてはクローマー以降増加したエジプト人官僚を統督する権威を有していなかったと評し、またゴーストの後1914年まで務めたキッチナー将軍（H. Kitchener 1850年～1916年、在職1911年～1914年）に関しては、統督する才幹に乏しかったと述べ、いずれも否定的な評価を下している。とりわけこの時期、イギリス人の下級官吏が増加し、イギリス人顧問によるエジプト人官吏の権限侵害が頻発するようになり、エジプト人官吏の離反を招く事態が生じてきたことを報告書は憂いている。そして、このことが、イギリス人による統治とエジプト人民による自治政治が相いれない状況を招来し、イギリス人統治に対するエジプト国民党の不平と憎悪を生じさせていると危惧している。こうした状況の背景を、報告書は、クローマー時代においてはエジプト人民の間に自治を行うには準備不足であるとの認識があったためイギリスによる統治が比較的行いやすい状況にあったが、クローマー統治以降の時代には、エジプト人の国民的自覚が高まった結果、イギリス統治が容易に遂行しがたい状況になっていたと分析している³¹⁾。

報告書は、イギリス本国の政治状況も視野にいれていた。自由党内閣の成立は、エジプト統治にも政策的な変化をもたらし、エジプト政府が政策決定や行政執行に当たってより大きな自由を与えられるようになったが、これに対してエジプト人民は、イギリスが意図したように自治を習得するのではなく、完全な独立獲得を企図するようになっていたと分析している。ヘディーヴであるアバス（Abbas II 1874年～1944年、在位1892年～1914年）は専制的な人物と評され、イギリスに対する反対勢力をエジプト宮廷が扇動することによって、立法会議や国民会議はナショナリズムの渦中に埋没し、その機能を低下させてい

30) 吉村『埃及問題』、28－29頁。

31) 吉村『埃及問題』、29－31頁。

た³²⁾。

ゴーストはクローマー路線を継承し、自治制度施行に努め、その準備を教育に求めていた。具体的には、1908年6月、地方会議議員中で教育を受けた者について議員資格の財産上の制限を半減し、また官吏議員数を削減し、知事の規制制定権を剥奪するなど、地方会議による教育に関する権限を強化した。しかし、国民党の不満は収まらず、完全なる自治を要求し、その綱領中に、イギリス軍の占領の終了、ヘディーヴ治下の行政的独立、完全な代議制度、教育改革、エジプト人の優先的任官、混合裁判所のエジプト司法への移管を掲げる事態となっていた。国民会議は、満場一致で政府がエジプト人に対して行政参与の機会を与える立法を提案すべきことを議決した³³⁾。

こうした政策の実現に向けての手段については国民党内部でも意見の相違が存在し、穏健派は暴力の使用に反対し、過激派はいかなる手段も可であるとしていた。実際、国民党「過激派」は、1910年2月20日、エジプト首相ガーリ（Boutros Ghali 1846年～1910年、在職1908年～1910年）を暗殺していた。この結果、国民党は分裂し、ヨーロッパにおいて2つのエジプト会議を開催したが、イギリス軍の撤退を要求することに関しては一致していた。1910年7月21日、イギリス外相グレー（Lord Grey 1862年～1933年、在職1905年～1916年）がその意思がないことを表明すると、エジプトにおける反英思想が激化することとなった。国民会議はスエズ運河会社の特権延長を否決し、予算とスーダン問題に関して激しい政府攻撃を展開し、立法会議も国民会議も、エジプト総領事とイギリス人顧問に対する非難を行った。こうした状況に直面したゴーストは、「行政改革ハ吾人ノ期待ヲ裏切りタリ、埃及ヲケディーヴ及大臣ト協力シテ統治スルノ政策ハ代議制度ノ發達ヲ推奨スルノ政策トハ両立スルコト能ハス」との悲観的報告をイギリス本国に送ったのであった³⁴⁾。報告書は、こうしたエジプト情勢の緊迫化を憂慮している³⁵⁾。

1911年からゴーストに代わってイギリス総領事となったキッチナー将軍は、このようなエジプトにおける政治的動揺を軽視し、エジプト人のイギリスに対する嫌悪は根強いものではなく、イタリアの対オスマン＝トルコ帝国宣戦という外的な要因によるものとみなしていた。1913年3月、彼が本国へ送った第3回施政報告においても、外的要因が重視されていた。吉村の報告書は、こうしたゴーストによるエジプト情勢認識は事実と異なるものであったと批判する。さらに、ヘディーヴによる専制的な姿勢がエジプト情勢を動揺させ

32) 吉村『埃及問題』, 31 - 32頁。

33) 吉村『埃及問題』, 32 - 33頁。

34) 吉村『埃及問題』, 30 - 34頁。

35) 吉村『埃及問題』, 33 - 34頁。

ている点も報告書は憂いている。報告書は、国民党には2派が存在し、穏和な国民党＝人民党と過激で回教主義の国民党＝愛国党が存在すると指摘する。前述したようにクロマーは穏健な人民党を支援し、その主導者ザグルールは入閣しその後首相となっていた。しかし1912年、ザグルールはヘディーヴと対立して閣外に去り、このことは穏和な国民党＝人民党の衰退を招くこととなった。その結果、ザグルールは過激な愛国党に接近することとなる。また、過激な愛国党にも親ヘディーヴ派と反ヘディーヴ派が形成され、エジプトの政情不安に拍車をかけていたと報告書は分析している。キッチナー将軍は、この原因にエジプト宮廷があるとし、1914年に帰英すると、ヘディーヴ勢力の削減を提言することになる³⁶⁾。

エジプトの内政に関してキッチナー将軍は、1913年、エジプト憲法の改革を断行した。1883年に制定されたエジプト憲法では、前述したように立法会議および国民会議は立法機能がなく、行政監督機能も有していなかった。新憲法は両会議を廃止し、立法議會を設置し、地方會議の選挙干渉を廃止し、議員89名中66名は間接選挙、17名は政府任命の少数代表、6名の内閣閣員によって構成されるものとした。報告書は、この改正憲法に言及し、立法議會は依然として諮問機関ではあったが従来のもより立法への影響力が強化され、不当な立法を阻止する力を持ち、政府に弁明を求める権利と会議としての意見発表の権利を有するものとなったとしながらも、実際の行政上の権限はなく、政府は議會解散権を有しているなど不十分なものであり、結果としてイギリス総領事が依然として「埃及ノ真王」であると評している。1913年におこなった最終施政報告の中でキッチナー将軍は、この憲法の下でのエジプトの動向は、エジプトが代議制度の下で自治を行いうるか否かの試金石となるとの見解を表明したが、イギリスが期待していたザグルールが議員となり副議長に就任した立法議會は、キッチナー将軍が期待していたようなエジプト政府との協力姿勢を見せず、イギリスによる軍事占領および統制に対し強硬な反対意見を発表し、エジプト情勢の改善は見られなかったと報告書は述べている³⁷⁾。

（4）第1次世界大戦とエジプト統治の変容

1914年7月、第1次世界大戦が勃発すると、形式上はオスマン＝トルコ帝国の自治領であるエジプトの立場は微妙なものとなった。ドイツはエジプトにおける反英運動を画策したし、ヘディーヴであるアバスは親オスマン＝トルコ帝国の姿勢をとっていた。こうした情勢下においてイギリスは、エジプト政府にドイツとの交戦状態にあるとの姿勢を明確に

36) 吉村『埃及問題』、35－37頁。

37) 吉村『埃及問題』、37－39頁。

させるとともに、1914年11月、エジプト全土に戒厳令を公布し、12月18日にはエジプトを保護国とする宣言を行った。イギリスはヘディーヴであるアバスを退位させ、カメル（Hussein Kamel 1853年～1917年、在位1914年～1917年）をサルタン（藩王）として即位させた。報告書は、「スクテ四百年ニシテ埃及ハ土耳其ヨリ独立シ、三十年間『覆面シタル保護国』タリシモノ、今ヤ名実共ニ英国ノ保護国トナレリ」と述べている³⁸⁾。

報告書は、当時イギリスにおいて、エジプト併合論も存在していたことを紹介したが、外相カーゾン（G. Curzon 1859年～1925年、在職1919年～1924年）がこれを排し、イギリスはサルタンに対する通牒中に個人の自由の保障、教育の普及、資源開発の重視などの姿勢を強調し、イギリス世論の進展に応じて政治参加を認める方針であるとし、エジプトを保護国とすることによって自治の進展を促進する意向であることを表明したことに言及する。イギリス政府は、エジプト人民の受託者として一切の外部からの攻撃から埃及の領土を防衛し、また世界のどこにおいてもエジプト人民を保護すると約束し、エジプト政府と外国との一切の関係は、カイロにおけるイギリス代表によって処理されることとなったのであった³⁹⁾。

しかし、報告書は、「カーゾンノ演説モ、通牒ノ宣明モ埃及人民ノ疑惧ヲ一掃スル能ハサリキ」と否定的に見ていた。保護国化にあたりエジプト人民に対しては何らの予告も協議もなかったことを重視したのである。報告書は、こうしたエジプト人民の態度を当然の帰結と評した。報告書は、その理由を、エジプトとインドに対するイギリスの対応の違いにあるとする。インドにおいては、戦時に関する方策は立法会議にかけられ、必要法案も提出され、立法会議も様々な発案を行っていた。また、イギリスはインドを自治領と同等の立場で帝国会議に列席させた。さらに、帝国軍事内閣においては、インド代表は自治領代表とともに閣議に参加し、インド代表はパリ講和会議にも出席を認められ平和条約の調印も行った。1917年8月20日には自治宣言も発表されていた。一方、エジプトに関してはこのような方法は一切取られなかったと述べている⁴⁰⁾。

また、報告書は、戦時におけるイギリスの態度にも批判的であった。戦時においてエジプト政府は戦争協力の姿勢を示したが、イギリス軍の司令官はこれを容れず、結果としてエジプト人民の好意や犠牲の精神を傷つけることとなったと指摘する。報告書は、「英埃関係ニ及ホス精神的価値ヲ顧ミサリシ大ナル失策ト云ハサルヘカラス」と厳しく批判している。さらに、報告書は、鉄道建設などにエジプト人民を酷使し、立法会議を戦時中1度

38) 吉村『埃及問題』、39-41頁。

39) 吉村『埃及問題』、41-42頁。

40) 吉村『埃及問題』、42-44頁。

も招集せず、新聞の検閲を全国的に厳しく行うなどしたため、従来は反英的でなかった農業労働者や小作人などの農民階級もイギリスから離反し、知識階級に対しても何ら信任を得るための手段を講じなかったため、エジプト人民はイギリス統治に対する怨嗟の念を抱くに至ったと指摘されている。この原因として報告書は、当時のエジプト総領事に適切な人物がいなかったことを指摘し、チータム総領事事務代理（M. Cheetham 1869年～1938年、在職1914年～1915年）、マクマホン代表（H. MacMahon 1862年～1949年、1915年～1917年）、ウィングート代表（R. Wingate 1861年～1953年、1917年～1919年）など統治責任者はエジプト情勢に全く通じておらず、戒厳令下において軍人の権威に圧倒されていたことを批判する。また、イギリス政府も、エジプトが第1次大戦中比較的平穏であることに慣れ、エジプト政策に関心を示さなかったことも大きな要因であると述べている。報告書は、エジプト情勢の悪化はイギリス統治政策の不備に帰せられると結論づけたのであった⁴¹⁾。

（5）第1次世界大戦後のエジプト情勢—1919年革命とザグルール＝ミルナー交渉

報告書は、第1次大戦中のイギリスの態度はエジプトにおける国民運動の高揚を刺激するものであったと述べ、その背景には、戦時中のウィルソンによる民族自決主義の提唱があると指摘する。こうした言動に扇動され、「今や彼等ハ完全ナル独立ヲ鼓唱スルニ至レリ」という状況が招来したとするのである。1918年11月11日に休戦条約が締結されたわずか2日後、エジプト人民はイギリスによる保護国廃止と完全なる独立を要求した。これをイギリス代表ウィングートが無視すると、エジプト首相ルシュディ（Hussein Rushdi 1863年～1928年、在職1914年～1919年）はイギリス政府との交渉を求め、これが拒絶されると辞職した。民族運動の指導者ザグルールは、フランス首相クレマンソー（G. Clemenceau 1841年～1929年、在職1917年～1920年）、イタリア首相オルランド（V.E. Orlando 1860年～1952年、在職1917年～1919年）、アメリカ大統領ウィルソンらに対し、彼らが第1次大戦時に宣明した「高尚な主義」をエジプトに適用するよう訴えたが顧みられなかった⁴²⁾。

イギリス治安当局による弾圧にも関わらずエジプト国民党はパリ講和会議へ代表団を派遣し、ムハンマド・アリ以降のエジプトの進歩やイギリスのエジプトに対する貢献を述べるとともに、イギリスがかつてエジプトの占領は一時的であることを述べていたことを挙げ、外国人統治による国民の精神的智力的発達に及ぼす悪影響を指摘し、戦時中のエジプトの連合国への貢献を訴え、保護国化はエジプト人民の同意がない不法なものであることを主張し、エジプトの完全独立とスーダンにおけるエジプトの主権を認めるよう要求し、

41) 吉村『埃及問題』、44－46頁。

42) 吉村『埃及問題』、46頁。

同時に財政上の義務の履行と外国人への権利尊重を約束し、イギリスがエジプト代表をパリ講和会議に派遣することを許可しなかったことを非難した。こうした国民運動の高揚時に、ブランエート司法顧問（W. Brunyate 1867年～1943年、在職1916年～1919年）が起草したエジプト憲法改革草案がエジプト人の国民的要望を無視したものであることが判明すると、エジプト国民運動は激化したと報告書は述べている。また、ヒジャーズ王やキプロスおよびシリア委員がパリ講和会議に代表を派遣することを認められると、エジプトとの扱いの違いを不満としてエジプト全土で政治的集会が行われたことと指摘する⁴³⁾。

1919年3月6日⁴⁴⁾、イギリス軍事官憲はザグルール及び9名の運動家を招致し、秩序の紊乱と官憲の行動を妨害することのないように戒告を行ったが、このことは瞬く間に全国に広がった。翌日ザグルールらは穏和な抗議を提出したが、イギリス当局はこれを戒告に対する拒絶とみなし、3月8日ザグルールほか3名の指導者を逮捕し、翌日国外追放としマルタの監獄に投じた。この結果、「数日ナラスシテ埃及ハ鼎ノ沸クカ如キ形勢ト為レリ」と報告書が記しているような状況となった。報告書はザグルール率いる国民党の運動の背景に、回教徒、法律家などの自由職業者、エジプト人官吏などの支持があるとし、また普段は政治上の議論に関心を持たなかった下層の人々も、戦時中の物価の暴騰による社会不安によって過激派の扇動に動かされた結果、経済的苦境と保護国化との間に因果関係があると信ずるようになっていたと指摘する。また多くの農民は戦時中労働軍として貢献したが、イギリスはそれらの人々に報いることがなかったとして反英感情を抱くに至り、国民党の宣伝に救済の希望を見出したと述べられている。そしてこれら様々な反英勢力をまとめ、運動として展開したのは国民党組織であると指摘する。こうした政治運動の方法は、ヨーロッパから学んだものであったと述べている⁴⁵⁾。報告書は、エジプトにおける騒擾が表層的なものではなく、国民を挙げての深刻な事態であることを的確に見抜いていたのである。

1919年の3月から4月にかけての反乱は、猛烈を極めており、鉄道破壊、駐車場の放火、電線の切断、官吏の殺傷などが行われた。報告書は、「暴動ノ規模ノ太シク其ノ勢ノ猖獗ハ我カ朝鮮騒擾ノ比ニアラサリシカ如シ」と評している。数か所に仮共和国政府が起こり、

43) 吉村『埃及問題』、46-48頁。

44) 吉村『埃及問題』、48頁では、1918年と誤植されている。

1919年のエジプト革命に関しては、ムハンマド・アニース（板垣雄三訳）「エジプトの1919年革命」『歴史学研究』No.345 1969年2月、および板垣雄三「エジプト1919年革命」『岩波講座世界歴史25 現代2』岩波書店 1970年（板垣雄三「民衆蜂起－エジプト・1919年」板垣雄三『歴史の現在と地域学－現代中東への視角－』岩波書店 1992年にも所収）、が代表的である。

45) 吉村『埃及問題』、48-49頁。

村落にはソヴィエトが設置された。また、従来は家庭にとどまっていた婦人たちも国民運動に参加した。報告書は、「埃及人カ曾テ夢想タモセサリシ個人ノ権利及国民ノ権利テフ觀念ヲ自覚スルニ至リシ」と評した⁴⁶⁾。

こうした事態に直面したイギリス当局は、ようやく騒擾の根底にある国民的な怒りを自覚するに至り、3月22日、アレンビー将軍（E. Allenby 1861年～1936年）をエジプトに派遣し保護国の維持に努めた。3月25日、事態はいったん沈静化したが、これは積極的反乱から消極的反乱に変わっただけであり、ストライキ、学生たちの不登校、弁護士や裁判官の訴訟事務放棄、官吏たちの出庁拒否などが再び発生したのであった。アレンビー将軍は、あくまで穏健な手段を用いて解決に努めた。彼はエジプト貴族に援助と協力を要請し、また前内閣の大臣や国民党のカイロ委員と協議した結果、ザグルールら4名の釈放を決定し、行動の自由を付与した。エジプト民衆はこれを国民的勝利として歓迎し、「騒擾ト悲惨トノ世界ハ一朝ニシテ歡喜ト感謝トノ天地ト化シタ」と報告書は記している⁴⁷⁾。

しかし、アレンビー将軍の「英断」の効果は一時的なものであったと報告書は述べている。わずか2日で一揆やストライキが再発したのであった。ストライキを行った官吏は、4月9日に内閣を組織したエジプト首相ルシュディに対し「最後通牒」を発し、エジプト委員の承認と保護国の否認を行い、イギリス憲兵および近衛兵を撤兵させエジプト軍隊をもってこれに代えることをイギリスに認めさせることを要求した。これを実行できなかった首相ルシュディは4月21日に辞職した。これを見たアレンビー将軍は、ストライキを継続するエジプト人官吏に対して、職務に復帰しない場合は解雇するとの通告を発し、官吏たちは漸くこれに服した。しかし、報告書は、「国民主義及独立ノ精神ハ深ク民心ニ浸潤シ、保護国ヲ廃止シ、埃及ヲ外国ノ支配ヨリ離脱セシメントスル決心ハ毫モ衰退スルコトナカリキ」と評している。ストライキは、エジプトにおける「英国統治ノ權威ニ対スル大打撃」となったのである⁴⁸⁾。

報告書は、クローマーによって専制主義によって招来した官僚政治が今や墮落しており、民心との乖離を招き、行政が機械的になったとする。またイギリス人官吏の増加は、エジプト人官吏を協力者ではなく服従者とする風潮を蔓延させ、こうした状況下では、イギリスがいかにエジプト人たちを自治の民たらしめることを目的としていると宣言していても、「民心ノ咸孚セス、信任セサルハ当然ノ事理ナリ、無責任ナル官僚政治ハ最早維持スヘカラサル時代トナレリ」と批判している。こうした状況は、イギリスがエジプト政府を

46) 吉村『埃及問題』、50－51頁。

47) 吉村『埃及問題』、51－52頁。

48) 吉村『埃及問題』、52－53頁。

して国民党に対峙させるという統治のあり方がもはや機能しなくなっていることを示しており、「自ラ陣頭ニ立ち直接ニ国民党ト交渉セサルヲ得サル勢トナリ」、エジプト政治の中心は、ザグルールのいるパリに移ったと述べられている⁴⁹⁾。

報告書は、イギリス統治の崩壊をイギリス政府といえども承認せざるを得なくなったとし、1919年5月15日、植民地相ミルナー卿（Lord Milner 1854年～1925年、在職1919年～1921年）を代表とする委員をエジプトに派遣し、エジプト統治調査の任に当らしめる旨を宣明したことに言及する。同年11月10日、アレンビー将軍は宣言を発して、「英国ノ政策ハ英国保護ノ下ニ自治ヲ保持シ、埃及王ノ治下ニ於テ自治政治ノ組織ヲ発達セシムルニアリ」との宣言を出した。国民党は、イギリスがペルシャを保護国とせずヒジャーズ王位と国家の独立を承認したにもかかわらず、エジプトについては保護国化したことに不満を持っていること、国家の独立は単に国民的感情の問題ではなく、独立を享有しなければ民主的制度の扶植と発展は不可能であること、独立したエジプトはイギリスに対する親善を希望しており、イギリスは帝國的利益を承認されることを主張していた。それは、イギリスに対して保護国宣言は一時的な戦時政策であることを認め、エジプトの独立を承認することを要求し、エジプトも独立後のイギリスとの同盟、スエズ運河における特殊権益の保障、エジプトの財政的負債の完済、外国の商工業と外国人社会の安全の保障を約束するものであった⁵⁰⁾。

ミルナー調査団は、エジプトに通じた有力者によって構成され、イギリス政府の意気込みを感じさせるものであったと報告書は指摘する。ミルナー卿は、エジプトにおける不平や騒擾の原因の探求、外国の権益尊重、エジプトに選挙制度を制定し人民の政治参加を求めるエジプト人の希望に沿う方策を案出することを目指していた。しかし、ミルナー調査団が実際に派遣されたのは、派遣宣言後半年も経過した12月7日であり、報告書は、その時までにはエジプトは「騒擾ノ巷」と化し、ストライキと一揆が頻発する状態になっていたとして対応の遅れを批判する。また、1919年11月17日、イギリス首相や外相を務めた大物政治家バルフォア（A. Balfour 1848年～1930年、首相1902年～1905年、外相1916年～1919年）が、「吾人ハ埃及ニ於テ至上権ヲ有ス、此ノ至上権ハ永久ニ維持セラルヘシ、此ノ根本主義ニ関シ、埃及ノ内外ヲシテ誤解アラシムル勿レ」との宣言をイギリス議会において行ったことを問題視する。その結果、国民党はミルナー調査団の到着前にそのボイコットを決定し、それは調査団滞在中の3か月間執拗に展開され、調査協力は全く行われなかった。そのため調査団は十分な調査を行うことができないまま帰英することとなった⁵¹⁾。

49) 吉村『埃及問題』、52～54頁。

50) 吉村『埃及問題』、54～57頁。

51) 吉村『埃及問題』、57～58頁。

エジプトにおいては1914年以降戒厳令下にあり、立法議會1914年以降未開会であり、議員は改選されていなかった。多数の議員は、国民運動を主導する「過激派」の影響下にあったと報告書は述べる。ミルナー調査団がエジプトを去ると、大多数の議員はザグルール邸に集合し、「戦前立法議會ノ停会セラレテ以来發布セラレタル法令ハ凡テ無効ナリ前ケディーヴノ退位、新サルタンノ即位又ハ保護国ノ樹立ニ関スルモノ亦然リ、埃及ハ完全ナル独立ノ権利アリ、ザグルールハ唯一ノ国民代表者ナリ、スーダンハ埃及ノ主権ニ属ス」との決議を行った。報告書は、国民党「過激派」が反英思想を扇動する状況を憂慮していたが、これに対して当時のサルタンは人望がなく、エジプト政府も人民を支配する威力をもたず、国民党「穏健派」はその主張を貫徹する気力に乏しいと評され、エジプトはイギリスの武力によってわずかに小康状態を保っている状態であると分析している⁵²⁾。

国民党のザグルールは、パリ講和會議にエジプトの国民的要求を提出し、独立承認を求めたが顧みられず、會議はイギリスの保護国宣言を公認した。このためザグルールは活路を見出すべく模索していた。イギリス政府はザグルールに対して、帰英していたミルナー卿とのロンドンにおける会商を持ちかけ、ザグルールもこれに応じた。報告書は、「此ノ会商コソ、埃及問題ニ一転期ヲ割シタルモノニシテ、其ノ解決ニ一途ノ曙光ヲ与ヘタルモノナリ」と積極的に評価している。彼等は1920年7月及び8月にわたり数次にわたる商議を行い、その結果様々な誤解が一掃されたと報告書は指摘する。同年11月、ミルナー卿は上院において、「委員ハ従来埃及ノ国民主義ノ目的精神ニ付誤解ノ存シタルコトヲ発見シタリ、埃及ニ反英ノ分子アルコトハ勿論ナルカ、其ノ最善且最強ナル分子ハ英国ニ反スルモノニアラスシテ埃及ニ忠ナラントスルモノナリ」と宣言した⁵³⁾。

会商の結果、英埃委員間に成立した協定案は、①イギリスは保護国廃止と独立承認を行うとともにエジプト領土の保全を行い、エジプトはナイル流域のイギリス特権を承認するとともに戦時に便宜を供与すること、②イギリスの占領軍撤退を行うが、運河地帯には2,000～3,000名の守備兵駐留することができること、③エジプトは外交権をもつが、イギリスの政策に反しないこと、各国へ外交代表者を派遣するが、しかし当面、商業上の利益ある国のみに限定し、その他はイギリスがエジプト外交を代表すること、④キャピチュレーション条約は列国同意により廃止すること、⑤公債委員会と外国人立法以外のイギリス顧問を廃止すること、⑥イギリス人官吏をエジプト人官吏にかえること、⑦以上の合意事項はイギリス議會およびエジプト議會の確認が必要であること、を内容としていた⁵⁴⁾。

52) 吉村『埃及問題』、58－59頁。

53) 吉村『埃及問題』、59－60頁。

54) 吉村『埃及問題』、60－61頁。

報告書はこれについて、独立が承認され内政不干渉をととなっているが、スエズ運河の軍隊の駐屯権や領事裁判権の存在、スーダンへのイギリスの影響力の維持などを見ると、依然としてイギリスの影響力は旧態依然として残ると評した。しかし、報告書は、「仮令外観上ニセヨ、埃及ノ独立ヲ承認シ、印度ハ勿論自治領以上ノ待遇ヲ埃及ニ与ヘントスルニ至」ったことを重要視している。そして、その原因は、当時のエジプトの国際的位置づけの変化であるとする。1904年のフランスとの協商、オスマン＝トルコ帝国の影響力低下、ドイツの凋落によって、今やイギリスのエジプトにおける地位を脅かす国はなくなっていたのであった。報告書は、「英国カ埃及ノ国民的要望ヲ満足セシメンカ為、其ノ独立ヲ承認スルト共ニ同盟条約ヲ締結シテ其ノ優越セル地位ヲ保障セントスルニ、単ニ利害ノ打算ヨリ見ルモ寧口機宜ヲ得タリト云フヲ得ヘシ」と評した⁵⁵⁾。

しかし同時に報告書は、イギリス帝国全体の問題として見ると、エジプト独立の承認はきわめて大きいと見ており、「然レトモ英帝国ノ全局ヲ見渡セハ、今ヤ国民運動ハ帝国ノ根本ヲ動揺スルノ観ナクンハアラス、愛蘭ノ如キ、印度ノ如キ、南阿連邦ノ如キ皆是ナリ、是時ニ当リ卒然トシテ独立ヲ埃及ニ承認セントス、其ノ影響ノ深クシテ遠キ、測ルヘカラサルモノアリ」としている。こうしたことから、報告書は、イギリス議会がこれを承認するか否かは流動的であると見ていた。代表問題に関しても、ミルナー卿はイギリス政府に任命されており当時植民地大臣でもあったことから問題は生じないが、国民党を代表するザグルールがエジプトを代表しうるか否かは多分にザグルールが事実上国政を掌握していたことに依っていたため流動的であると分析していた。9月初旬、ザグルールらエジプト委員がエジプトに赴き協定を発表すると、国民党「過激派」はこれを不十分なものとして完全なる独立以外は承認しないとした。局面は進展せず、また、エジプト代表としてザグルールとエジプト首相との間に対立が生じていた。ザグルールは委員長の仕事と多数委員の任命権を要求したが、エジプト首相ヤカン（Adli Yakan 1864年～1933年、在職1921年～1922年）はこの主張を退け、自ら交渉委員長としてロンドンに赴いた。そうした状況下において、1921年5月20日、カイロおよびアレキサンドリアに暴動が発生したのであった⁵⁶⁾。

（6）エジプト統治の教訓

報告書は、1882年のオラービーによる国民運動はエジプトをイギリスの「覆面シタル保護国」としただけであったが、1920年のザグルールらの国民党の運動はミルナー卿との間で独立承認の協商を成立させるに至ったことの相違に時代状況の変転を指摘する。この間

55) 吉村『埃及問題』、61～63頁。

56) 吉村『埃及問題』、63～65頁。

わずか40年であるが、同じく国民運動でありながら、まったく異なる結果をもたらしたことについて、「国民的思想カ最モ重大ナル原動力タルハ英埃ノ歴史ヲ読ムモノノ看取セサル能ハサル所ナリ」として、国民運動の重要性を強調するのである。こうした事態を招いた原因として、「英国ノ埃及ニ望ムヤ、善政主義ニシテ自治主義ニアラサリキ、是レ欧州政治家ノ東洋人種ニ対スル、自治ハ欧人以外ノ解セサル所ナリトスル根本的謬想ニ基ク」とし、イギリス側の統治姿勢を批判している。イギリスは内政よりも国際関係を重視し、クローマー統治はこの目的のために政治の能率を上げることに集中したが、受託者としての責任を十分に果たさず官僚政治を招来した。人民の自由を拡張し政治的訓育を与えることは閑却された。イギリス統治は中央集権的であり、柔軟な統治ができなかった。そうしている間に、エジプト人たちはヨーロッパ文明に接触し、自由、国民、民政の思想を体得した青年たちが社会的勢力となっていき、イギリス人による統治に不満を持つようになり、ナショナリズムによって反抗するようになった、と指摘するのである。さらに報告書は、「之加露国ニ対スル日本ノ勝利ハ東洋ヲ通シテ民族的自覚ヲ喚起セルコト、吾人ノ想像ニ余ルモノアリ、更ニ欧州大戦ニ際シ政治家カ鼓唱セル民族自決、小国保護ノ主張ハ益々国民運動ヲ刺激シタリキ」と日露戦争の影響にも言及していた⁵⁷⁾。

エジプトの混乱について、報告書は、クローマー以降イギリスは統治政策の一貫性を欠き、当面の問題を糊塗してきたとする。しかし同時に、政策が不在であったのはイギリスのみではなく、エジプト政府や国民党も同じであり、国民党「過激派」に至っては、イギリス政治に反対する以外に何らの建設的提案もなかったと批判する。ミルナー卿による商議が必要になった理由は、イギリスの政治が民心を失ったことが根本的な理由であるとし、宗教的、人種的反感はこれを助長しただけであるとする。イギリス統治は何ゆえに民心を失ったのかに関しては、エジプトの民衆を政治に十分参与させなかったからとする説を取り上げ、一応の道理であるとするものの、いまだにイギリスがエジプトの民心を失っていることの理由としては不十分であるとして報告書は退ける。「一種ノ文明ト政治組織ヲ有スル民族ヲ統治スルニ当リ、善政主義ノ永ク維持スルコトヲ得スシテ、必スヤ破綻スルノ時運ニ会スヘキハ殖民地統治史ノ吾人ニ教フル所ナリ」と指摘する報告書は、被統治国民の心理を洞察することなく、優越感をもって当たればいかなる統治も成功しないとする。そして、「英国カ埃及ノ民心ヲ失ヘルハ実ニ之カ為ニシテ、単ニ自治ヲ与フルノ不十分ナルカ為ニアラサルナリ」と結論づけている。そして、ミルナー卿が「ボーア人ヲシテ英国ニ忠誠ナラシメントスルハ難シ、然レトモ南阿ト英国トヲ抱擁スル帝国ノ下ニ忠良ナル臣

57) 吉村『埃及問題』、66－67頁。

民タラシムルハ決シテ能シ難キニアラス」と述べたことを引用し、南アフリカ連邦におけるミルナー卿の統治政策が成功したことを評価し、これがエジプトにおいても成功するか否かは注目すべきであると結んでいる⁵⁸⁾。

(7) エジプト「独立」への道程

吉村源太郎は、『埃及問題』においては、ミルナー卿の南アフリカ連邦において成功した統治政策がエジプトにおいても成功裏に推移するか否かについては、「埃及ニ対スル彼ノ籌画カ果シテ同様ノ功績ヲ挙クヘキヤ否ヤハ之ヲ将来ニ驗スルノ外ナシ」としていたが、1922年4月に執筆し、同年11月に拓殖局から刊行された『愛蘭及埃及問題ニ就テ』所収の「埃及問題余録」において、バレンタイン・チロル(V. Chirol 1852年～1929年)の著作⁵⁹⁾を参考にしつつ検討している。その緒言において、「所謂英埃問題トハ如何ニシテ英帝国ノ利益ト埃及ノ国民的感情トヲ調和スヘキカノ問題ナリ」と述べている。吉村にとっては、あくまでも植民地統治をいかに円滑に遂行するかが最大の関心事であったことがうかがわれる。ミルナー卿とザグルールとの会商は、エジプト独立に関する協定となり、保護国を廃止し独立を承認し、英埃間の同盟を結ぶとするものであった。バレンタイン・チロルは、インド、エジプトなど東方の事情に精通し、異民族統治を知悉した人物であったが、その後のエジプト情勢とイギリスの態度を論じ、イギリスのエジプト政策の欠点を痛烈に批判していた。吉村はチロルの著作を抄訳しながら、ミルナー卿による協商以降のエジプト情勢を検討したのであった⁶⁰⁾。

ミルナー卿による協商以降、エジプト人たちは、エジプトの独立はすでに承認されたものと考えに至ったと報告書は分析している。首相ヤカンは、ロンドンに赴く前にエジプト政府としての案を作成しエジプト王の同意を得た。そして、ミルナー卿案に拘束されることなくイギリスの特殊権益の保障については留保する旨をエジプトの官報に掲載していた。イギリスはこれに異議を唱えなかった。1921年7月、カーゾン卿とエジプト委員の協商がロンドンで開始されたが、イギリス側は、イギリス軍の駐屯場所、港湾・飛行場・交通機関などの軍事利用について、戦時限定の制限を設けない案を提示し、それは事実上の軍事占領と異ならない内容であったと報告書は指摘する。これに対してエジプト首相ヤカンは、「本案ニ何時ニ於テモ、又埃及ノ如何ナル部分ニ於テモ軍隊ヲ駐屯スルノ権ヲ英国ニ与ヘ、埃及ニ於ケル一切ノ交通機関ヲ英国ノ処分ニ委スルモノナリ、是レ実ニ占領ニ外

58) 吉村『埃及問題』、67～69頁。

59) Sir Valentine Chirol, *The Egyptian Problem*, Macmillan&Co., 1921.

60) 吉村源太郎『愛蘭及埃及問題ニ就テ』拓殖局 1922年11月、32頁。

ナラス、独り独立ノ觀念ニ戻ルノミナラス、殆ト国内主権ヲモ無視スルモノナリ」と述べて反発し、商議は不調に終わったのであった。これについて吉村は、カーゾン卿の提案は、ミルナー卿案と全く異なるものであり、イギリス陸軍省の意見を反映した軍国主義的なものであるとして批判的に論じた。第1次世界大戦におけるエジプトの協力に一言も言及せず、エジプト人官吏の登用も進展しておらず、エジプト人にとって価値のない内容であると評価したのである⁶¹⁾。

こうしたイギリスの態度は、エジプト代表である首相ヤカンの信用失墜につながり、「埃及人ノ大多数駆テ過激主義者ノ懷裡ニ投セシムルニ足ル」ものであると批判した。そして、「過激主義者」ザグルールの影響力拡大が憂慮され、1919年の積極的・消極的反抗を再起させることはないとしてもエジプト人民の不平不満を刺激するに十分であると評している。「過激派」の用いる「宗教的情熱ハ人種的情熱ト等シク、容易ニ一般民衆ヲ扇動スルヲ得」るものであると見ていたからである⁶²⁾。そして、アイルランド問題を教訓として、イギリスはエジプト問題に慎重に対処すべきであると提言し、以下のように結んでいる。

英国大臣等ヲシテ埃及ニ関シミルナー委員ノ道理アリ知見アル政策ニ背カシメタルモノハ、即チ嘗テ愛蘭ニ関シ各方面ヨリ要請セラレタル政策ヲ拒斥セシメタルモノナリ、今や彼等ハ軍事的威圧ノ高価ニシテ信用シ得ヘカラサル程ノ失敗ノ後ニ於テ愛蘭ニ対シ寛宏ナル政策ヲ執ルニ至レリ、埃及ニ於テモ亦愛蘭ニ於ケルカ如ク慘酷ナル経験ヲ余儀ナクセラルコトナク、道理アリ知見アル政策ヲ執ラムコトハ吾人ノ切望ニ堪ヘサル所ナリ、英国ハ唯暴力的反抗ニ服従スルノミト宣明スルノ機会ヲ其ノ敵ニ与ヘンコトハ今日ノ如キ英帝国ノ決シテ耐フル所ニアラサルナリ⁶³⁾

結局、エジプトは、1922年2月、アレンビー将軍が「対エジプト宣言」を出し、形式的には独立国、実質的にはイギリスの間接統治のもとに置かれることとなった⁶⁴⁾。1922年3月、イギリス政府は帝国権益（帝国コミュニケーションの安定、エジプト防衛、外国権益の保護、スーダン問題）について留保しつつ、一方的に保護国制廃止と独立承認を宣言したのであった⁶⁵⁾。

61) 吉村『愛蘭及埃及問題ニ就テ』、32－37頁。

62) 吉村『愛蘭及埃及問題ニ就テ』、37－41頁。

63) 吉村『愛蘭及埃及問題ニ就テ』、41－42頁。

64) 中岡三益『アラブ近現代史－社会と経済－』岩波書店 1991年、185頁。

65) 渡辺正志「中東のイギリス帝国」佐々木雄太編著『イギリス帝国と20世紀 第3巻 世界戦争の時代とイギリス帝国』ミネルヴァ書房 2006年、145頁。

3. 吉村源太郎の植民地統治認識

前節における報告書の検討によって、吉村源太郎はイギリスのエジプト統治に極めて批判的であったことが明らかとなった。本節では、先行研究を検討し、さらにこれまで言及されていない吉村の雑誌における論考を合わせて、日本を含む帝国主義国の植民地統治に対して彼がどのような認識を抱いていたのかを析出したい。

(1) 先行研究の検討

吉村のエジプト統治認識に関しての先駆的研究は、中岡三益氏による諸論考である。中岡氏は以下のように述べる。

吉村源太郎がどのような経歴の人であり、どのような思想の持主であったか、今のところ私にはよくわからない。『埃及問題』にあらわれたかぎりでは、大川周明にみられる英仏帝国主義批判による日本帝国主義擁護とは違ったニュアンスがこめられている。しかしこのような声は、しだいにより高い騒音のなかでかき消されていく運命にあった。この頃、日本政府がエジプトに対し治外法権を要求し、1919年革命の指導者であったサアド・ザグルールから『貴国がいまだ頭にピストルをのせていた頃、諸外国に治外法権を許し、その撤廃に辛酸をなめた経験があるというのに、なにゆえにわが国にそれを要求するのか』とたしなめられたことがあるやに聞いている。未確認情報であるが、大正末期からの日本の対外姿勢を示す重要な例示として、われわれはこのエピソードを銘記しておかねばならない⁶⁶⁾。

ここには、興味深いエピソードとともに、日本におけるエジプト認識が、吉村が報告書を執筆した第1次世界大戦後になると欧米列強と同じ支配者側の立場に立ったものになってきていることが指摘されている⁶⁷⁾。その代表的なものとして大川周明(1886年～1957年)が挙げられ、英仏帝国主義批判によって日本帝国主義を擁護するものであったことが述べ

66) 中岡三益『現代エジプト論』アジア経済研究所 1979年、27頁。

67) 日本におけるエジプト観の変遷は、国際社会における日本の地位の向上と関連している。加藤博「『周縁』から見た近代エジプト—空間と歴史認識をめぐる一考察—」『岩波講座世界歴史21 イスラム世界とアフリカ』1998年、173-174頁によれば、「明治時代前半までの日本のエジプトへの関心は、西欧列強の進出に直面し、不当な不平等条約の撤廃を国是とする、同じ非西欧世界の一員としてのエジプト民族、エジプト国に対してのものであった」が、日清・日露戦争を経て「20世紀初頭には帝国主義列強の一翼を担うまでになった」日本は、「エジプト近代史を反面教師として、そこに帝国主義列強による植民地行政のモデルをみるようになった。イギリスによるエジプト支配が日本の台湾、朝鮮支配のモデルとなったのである。」

られている。しかし中岡氏は、吉村についてはそうした傾向とは異なった部分が存在することを指摘し、吉村の植民地統治認識を留保する。別の論考において中岡氏は、以下のよう述べている。

吉村は関東都督府外事総長として植民地経営の当事者でもあったが、1921年（大正10）、1922年（大正11）にイギリスのエジプト統治を素材として植民地統治を論じている。吉村のテーマは、なぜイギリスの善政主義が1919年のエジプト革命を招来したかにあった。そして統治者の権勢をもってエジプト人に自治を与えるという優越感がエジプト人の心理を洞察できなくした最大の理由であったと結論している。しかし吉村が関東州において優越感のない善政主義を実行したかどうかは、疑問である⁶⁸⁾。

ここでは吉村の報告書の結論であるイギリスのエジプト統治批判が言及されているが、吉村が批判していたイギリス統治における「善政主義」について、吉村自身が実際の植民地官僚としての現場においてどのように扱っていたのかについては懐疑的な見方があらわれている。

さらに別稿において中岡氏は、吉村がイギリスのエジプト支配に批判的であったとしつつ、「吉村源太郎自身は、しかしながら、関東州の民衆に自治を認めることにはおそらく積極的ではなかったと思われる」とし、主要な関心は「日本の支配が当然視されていた台湾、朝鮮および満州に適用しうる植民地統治技術を発見すること」に向けられていたと評し、吉村は、イギリス植民地統治を批判しながらも、日本の植民地統治においては異なった姿勢で臨んでいたと推測している⁶⁹⁾。

しかし、中岡氏の吉村の植民地統治認識に関する最も新しい論考においては以下のように述べられ、吉村がイギリス統治を批判しながら、そこに日本帝国主義に対する批判も込めていたのではないかとする推定がなされている。

彼の『埃及問題』には、イギリスのエジプト統治と関東都督府（関東庁）あるいは韓国統監府（朝鮮総督府）の統治との比較を明示的に記した箇所は全くみられない。しかしイギリスのエジプト統治を論ずる時、源太郎の胸中に関東都督府時代の体験が去来し、あるい

68) 中岡三益「アラブ認識とアラブ研究」歴史学研究会編『アジア現代史 別巻 現代アジアへの視点』青木書店 1985年、43頁。

69) San-eki Nakaoka, 'Aspects of the Japanese View on Modern West Asia', *The Journal of Sophia Asian Studies*, No 5, December 1987, p. 8. 訳は筆者による。

は解任・休職処分に対する重苦しい無念さが回想されていたと想像することは許されよう。想像の域を出ないが、その思いを『埃及問題』にこめたと想定してほぼ間違いのないかもしれない⁷⁰⁾。

これらの推測を読むと、中岡氏による吉村の植民地統治観は、イギリスのエジプト統治に対してきわめて批判的であったとする点においては一貫しているものの、吉村が日本の植民地統治に対していかなる認識を抱いていたのかという点については必ずしも明確な結論を下していないことがうかがえる。興味深い点は、中岡氏が、関東都督府外事総長としての吉村が、その植民地統治認識によって「外地行政」の幹部としての職を更迭されたのではないかと推測している点である⁷¹⁾。吉村は日本帝国主義についてどのような認識をもっていた人物だったのであろうか。次節でこれを検討したい。

(2) 吉村源太郎の植民地統治認識－国民運動の必然性－

前節における吉村のエジプト報告書の分析から明らかになったように、吉村源太郎はイギリスのエジプト統治について極めて批判的であった。それは、日本の植民地官僚が「理想像」として見ていたクロマーについても批判的であることから明らかである⁷²⁾。しかし、それがどのような認識から導かれたものであるのかは、報告書の分析からは必ずしも明確ではない。そこで、この点を明らかにするために、吉村が1921年11月に『外交時報』に発表した「植民地に於ける国民運動」⁷³⁾を手がかりとして検討してみたい。この論考は、

70) 中岡三益「加藤房蔵と吉村源太郎の植民地統治論」日本オリエント学会創立35周年記念『オリエント学論集』刀水書房 1990年、373頁。

71) 拙稿「植民地官僚のアイランド問題認識－吉村源太郎を手掛かりとして－」『大阪産業大学経済論集』第12巻第1号 2010年9月、59－60頁において、筆者は、吉村源太郎の休職は病気によるものだと推論している。『読売新聞』1914年10月6日付には「吉村関東都督府外事総長病気に付左の如く更迭ありたり」として吉村の休職理由が伝えられている。また、『満洲日日新聞』1913年5月1日、には「三週間の予定を以て宿病療養の爲上京したる外事総長兼大連民政署長事務取扱吉村源太郎氏は診断の結果根本的療治の要あり医師の勧告に基き当分静養帰任せざるべし」とあり、同紙1913年6月25日付には、それが「耳疾」によるものであることが伝えられている。また同紙1914年8月15日付には、「歴代の署長中特に予の記憶に残れるは外事総長吉村源太郎氏の署長振とす」と紹介され、さらに非常に温厚な立ち居振る舞いではあるものの「其の一度事に逢ふや明晰なる頭脳は忽ち事の表裏を透観して最も適切なる判断を下して誤らず且膽気あり什麼の事物に遭遇するも決して色を動かさざりし」と高く評価されている。同紙はその後も吉村の消息を伝えているが、結局吉村の病状は回復せず、そのまま休職に至るのである。

72) 吉村『埃及問題』、21－22頁、および吉村源太郎「植民地に於ける国民運動」『外交時報』第409号 1921年11月、70－71頁。

73) 吉村源太郎「植民地に於ける国民運動」『外交時報』第409号 1921年11月。

筆者が知る限り、これまで言及されたことはないが、吉村の植民地統治認識を明確に知る際に、極めて重要な論考であると思われる。

この6節13頁からなる論考において、吉村は彼の植民地統治認識を明確に語っている。彼は、まず、「近代に於ける植民地発達の歴史は国民運動の歴史なりといひ得る」とし、「是が現代植民地の特徴である」として、植民地における国民運動の展開を必然視する。そして、その考え方の適用範囲は、「愛蘭、印度、南阿連邦、比律賓^{フィリピン}、指摘するの多きに堪へぬを覚ゆる。我が朝鮮、台湾の如きも亦其の選に漏ることを得ない」として、植民地を有する帝国主義諸国に共通の問題であることを指摘する⁷⁴⁾。吉村がイギリス帝国のみではなく植民地全般を検討対象として捉えていたことがうかがえる。吉村は統治者たちにとっては、「国民運動は実に植民帝国の深憂大患であつて、能ふべくんば之を撲滅し、否ずんば之を善導して、母国と植民地との和融を図り、以て国家の統一を全うしたいといふのが、今日植民地を有する国家の焦慮するところである。併し列国が植民地を獲得してより今日に至るまで年を経る少なからざるも、未だ一国として此の大事業に成功したものは無い。将来とても今日見るが如き籌画経営を以てして果して能く其の目的を達成することを得るや否や、国民運動は却て革命的性質を帯び来り、国家崩解の禍機たらざるを得るや否や、大に疑なきを得ない」と論じ、植民地統治一般における困難を主張する⁷⁵⁾。

吉村は「国民運動」をどのように捉えていたのであろうか。彼はそれを定義して以下のように述べている。

所謂国民運動とは植民地の民族が母国に対し其の国民性を主張する運動である。而して国民性とは此に詳論する遑はないが、要するに一民族が其の歴史、文物、習俗、偏見、迷想等に対する愛着に基き醗酵せられたるものである。されば国民運動は植民地の人民が其の政治上、経済上及社会上に於て自主自治の地位に立たむことを主張するものであつて、母国を排除し、其の統制を脱するを以て其の本質とするものではない⁷⁶⁾。

吉村は、重要なのは被統治者たちが国民性を保持しえていると考えているか否かであつて、政治的自治や独立は必ずしも必要とされるものではないと考えていることが明確に示されている。独立を伴わない例として、吉村はイングランドとスコットランドの合邦を挙げ、以下のように述べている。

74) 吉村「植民地に於ける国民運動」、65頁。

75) 吉村「植民地に於ける国民運動」、65 - 66頁。

76) 吉村「植民地に於ける国民運動」、66頁。

1707年^{インランド スコットランド}英蘭と蘇格蘭とは合併して大不列顛^{ブリテン}が成立した。二国の政治的独立は失はれたが、其の国民性は損壊せられなかった。国民運動といへば直に独立運動なりと解するは独立運動以外に国民運動の行動すべき天地の存し、而かも是こそ寧ろ其の本質なることを知らざるの過なりといはざるを得ない⁷⁷⁾。

吉村は、政治的自治や独立を求める傾向にあった当時の国民運動に対して批判的な見解をもっていたのである。

植民地における国民運動が発生する要因として、吉村はヨーロッパ諸国による概念の果たした役割を強調し、「是等の人民に与へられた欧州風の教育は、自由平等、国民の思想を彼等の知識階級に伝へ、欧州の文明に接触して皮相ながらも、デモクラシーの思想を味はへる青年は漸く社会に勢力を占め来り、外国政府が自国内に行動するところと植民地に施為するところとを比較して、外国勢力の統制に疑を抱くやうになり、又欧州国民の政治運動に刺激せられて、従来一国の統治に無関心なりし態度を以て恥づべきの至りなりと覺とるやうになり、漸く国民運動の萌芽を見るに至つたのである」と述べ、植民地統治に国民運動が必然的となる理由を説明している⁷⁸⁾。

吉村はさらに、エジプトにおいて国民運動が激しく展開されるにいたつた外的要因として、日露戦争と第1次世界大戦の影響を指摘して、「埃及に在ては国民運動の勢力更に熾烈にして、英国政府に迫り、埃及を以て英国の保護領と為す旨の宣言を取消さしめ、進んで英国委員との間に埃及独立に関する協約案を商議するに至りたるが如き、国民運動の勢焰大に揚るに至つたのは、其の機縁主として日露戦争と今次の世界大戦に在りといはざるを得ぬ」と指摘する⁷⁹⁾。とりわけ、日露戦争の影響については、日本の勝利がヨーロッパ諸国の支配下に置かれていた諸民族を刺激し、国民運動を高揚させた点を肯定的に評価し、以下のように述べている。

日露戦争以前に在ては印度、埃及の人民は国民的自覺に目覺めつつも、さすがに欧州文化の勢力に威圧せられ、之を畏れ之を仰ぐのみであつて、之に打勝つ所以に至つては疑懼の念なきを得ざる有様であつたが、日本の大捷を見るや愕然として覺るところあり、縦令深く戦勝の因由を究めたるにあらざりしにせよ、兎にも角にも欧人の必ずしも畏るべきにあらず、彼等の決して自から卑うすべきにあらざるを想ひ、彼等の前途洋々として春海の如

77) 吉村「植民地に於ける國民運動」、66頁。

78) 吉村「植民地に於ける國民運動」、66-67頁。

79) 吉村「植民地に於ける國民運動」、67頁。

き希望の展開せられたるは明かである⁸⁰⁾。

（3）吉村源太郎の植民地統治認識－国民運動への対応策の提言－

以上に見たように、吉村は、植民地における国民運動の展開は必然的なものとして考えていたことが分かるが、彼はさらに、植民地統治者の視点から、そうした国民運動にいかに対処すべきかをも論じ、「国民運動は人間の性情に由来するものであるから、一旦自己に目覚めたる民族の国民的意識を滅却することの不可能なるは弁を須たぬ。然らば如何に処すべきか、答弁は簡単にして平凡である、曰く正当にして秩序ある発達を遂げしむるに在り」と主張する⁸¹⁾。この立場に立脚して、吉村はヨーロッパ諸国による植民地統治のあり方を批判する。彼は、「欧州列強が植民地を獲るや之を統治するに善政主義を執つた」ことに、国民運動の激化の原因があるとし、「欧州政治家が亜細亜、^{アジア}、^{アフリカ}の人民に対し一の独断を有つていることが興て大に力あることを否定し難い、それは自治は欧人以外の理解せざるところ、運用し能はざるところであるといふ思想である」と述べ、ヨーロッパ諸国による植民地統治に見られる傲慢不遜な態度にこそ、問題があることを指摘する⁸²⁾。

イギリスの植民地統治に関して吉村は、「英国が印度、埃及を領有したる当時に於て直に自治主義を執らなかつたことは豪も非難すべきではなく、当時の情勢洵に当然のことであつた」と述べ、一定の理解を示しながら、「併し暗遷黙移しつつある大勢が印度、埃及の眠れる人民を呼醒し、欧人の与ふる教育が自由、平等、民主の思想を彼等の間に伝播し、政治上経済上の自由に対する憧憬が遂に政治運動となつて現はれた暁に於ても『東は東、西は西』、亜細亜、^{アジア}、^{アフリカ}の人民は自治政府を享有するの資格なしといふに至ては、欧州政治家の独断偏見を難ぜざるを得ない」と指摘し、時代の変遷にも関わらず、そうした変化に対応できなかったことを批判する⁸³⁾。また、「最も善く自由を解し、真の自由は責任の思想に裏付けられたる自由なることを解し、責任を教ふるの良法は先づ自由を与ふるに在ることを解する英国の政治家が右の如き思想を抱いて亜細亜、^{アジア}、^{アフリカ}の人民を統治せんといふが如きは、甚だ怪訝に堪へないことであるが、事實は之れを否定し難い」とも述べている⁸⁴⁾。

吉村は、イギリスに関して、当時最も成功裏に植民地統治を行ったとして称揚されてい

80) 吉村「植民地に於ける國民運動」、67頁。

81) 吉村「植民地に於ける國民運動」、68頁。

82) 吉村「植民地に於ける國民運動」、68－69頁。

83) 吉村「植民地に於ける國民運動」、69頁。

84) 吉村「植民地に於ける國民運動」、70頁。

たクローマーによるエジプト統治に関しても、批判的に論じている。彼は以下のように述べている。

埃及の総督として有名なりシクローマーは其の著書に於て、『吾人の努力も東方人の感謝を勝ち得ることは出来ないと覚悟すべきである』といひ、東人西人相理解するの難きを歎じているが、寧ろ彼の為に反省の足らざるを惜むべきではないか。治者の態度此の如しとせば仮令多少の自由と権利とを付与しても、被治者より見れば是れ英国の誠意に出づるにあらず、吾等の騷擾を虞るるが為である、威嚇なければ自由は得られぬ、暴動なければ権利は与へられぬ、と考え信ずる様になり、国民運動は何時しか正当の進路を逸して革命的性質を帯び来り、悪化に悪化を重ね、遂に今日印度、埃及に見るが如き禍機を醸成するに至れるの偶然でないことを察すべきである⁸⁵⁾。

吉村は、イギリスを含むヨーロッパ諸国に広く共有されていた被統治民に対する傲慢な姿勢を批判するが、その根本的原因についてさらに言及する。彼は、「併し更に一步を進めて論ずるときは、植民地に於ける国民運動が今日見るが如く過激化したことに付ては、欧州政治家の亜細亜、亜弗利加の人民に対する、無理解、偏見といふよりも、もつと本質的な、もつと一般的な原因の存するを知らなければならない。而して此の事実は独り欧州諸国と其の植民地との間に存するばかりでなく、広く植民帝国と其の植民地との間にも儼存する、否独り植民地に関するばかりではない、汎く現代社会の政治経済の根底に横はつている。それは他でもない、経済的帝国主義といふものである。他の語でいへば資本主義といふものである」として、帝国主義諸国に共通の問題点を析出するに至るのである⁸⁶⁾。

吉村は、「経済的帝国主義」をどのようなものと考えていたのであろうか。彼は以下のように述べている。

帝国主義なるものの起源は甚だ遠いが、それが経済的といふ冠を戴いて出現し来つたのは十九世紀の後半である。近世の国家が民主化し産業化するに従ひ、国家の活動は主として経済的利益の追求に存するやうになり、此に経済的帝国主義なるものが政治上経済上社会を支配するの原動力となつた、近代の植民政策なるものは実に此の主義の一表現にすぎないのである⁸⁷⁾。

85) 吉村「植民地に於ける国民運動」、70-71頁。

86) 吉村「植民地に於ける国民運動」、72頁。

87) 吉村「植民地に於ける国民運動」、72頁。

吉村は、「列強の政治が産業化した結果」、「内地以外の地域」を「製品の市場」、「原料及び食料の供給」、「内地に蓄積せられたる資本の投下」、「過剰人口の捌口」として確保する必要が生じ、この必要性を確実に満たすために、「勢力範囲」、「租借地」、「保護領」、あるいは「植民地」など名称の如何を問わず、「我が政権の行わるる—外国の勢力を排し得る地域領有すること」が必要となるとし、「現代国家の植民地領有は実に経済的帝国主義に基づく」と規定する⁸⁸⁾。このため植民地を有する帝国主義諸国は、ともすれば「植民地は母国民の経済的利益の為に存するのだ、植民地に生活する異民族に対する態度は母国民の利益を標準として決せらるるのだ」と考える傾向があり、その結果、「土民教育の如き直に利益を挙ぐることの出来ない事業は閑却して顧みない、印度、埃及の如き今日といへども人民の九割以上は目に一丁字なきものである。若し夫れ土民にして横暴圧政に堪へ兼ね、反抗の態度を執れば法律と秩序の名の下に鑿殺をも敢てするを辞せない。英にせよ、仏にせよ、独にせよ、植民地帝国と称せらるるものの、亜細亜、亜弗利加に於ける行動を検すれば一として此の圏外に逸するものはない」といった事態を招いているのだと断じ、イギリスによるエジプト支配を念頭においた厳しい批判を展開するのである⁸⁹⁾。そして、「植民地に於ける国民運動は経済的帝国主義の当然の帰結であるといへる」と述べ、国民運動の激化の原因を経済的帝国主義に求めるのである⁹⁰⁾。

植民地官僚であった吉村は、こうした問題に対する解決策をも提示し、「国民運動をして正当なる発展の道を取らしむが為には、『東は東、西は西』、自治政治は欧人の専有に属し、亜細亜、亜弗利加の人民の理解し運用能はざるものなりとする独断偏見を去るべきは勿論、更に根本的には断然経済的帝国主義を抛擲し去らねばならぬ、植民地を以て母国の利益の為に存すとする主義を変改せねばならぬ、植民地を以て俎上の魚とする思想を抛却せねばならぬ、植民地人民の人格を尊重し、彼等は他人の為に存在するものにあらずして、自己の為に生活するの権利あることを認め、其の智能を開発する為教育を受くるの権利あることを認め、政治上経済上自治の権利あることを認めなければならぬ」とし、被統治者の立場に対する配慮の必要性を主張するのである⁹¹⁾。吉村は自説を再度強調して、以下のように主張する。

異民族統治の弊根は、母国と植民地との政治関係に在るのではなく、其の社会上経済上の

88) 吉村「植民地に於ける国民運動」、72頁。

89) 吉村「植民地に於ける国民運動」、72 - 74頁。

90) 吉村「植民地に於ける国民運動」、74頁。

91) 吉村「植民地に於ける国民運動」、75頁。

関係に在りと論ずるものである。両者の政治組織は現状維持にてもよし、唯植民地を以て母国の経済的利益の犠牲とする態度を改め、植民地の為に植民地を統治するの政策を樹立せよ、是れやがて母国と植民地との和融を来し、全国の統一を完うする所以なりといふのである。是が植民地の国民運動に処する最も正当なる最も勇気ある態度なりと信ずる⁹²⁾。

吉村は、統治者の誤った姿勢が被統治者をも誤った方向に導いているとして、「憂ふべきは国民運動ではなく、其の過激化である。世界の大勢を知らず、植民地の地位を弁へず、狂暴激越の思想が民心に浸潤し、母国の利益と植民地の利益とを併せて妄動の孤注となし了るが如き形勢を馴致することこそ大に憂ふべしである。而して経済的帝国主義に依る論理的結果は必ずやかかる情勢の悪化を招かざるを得ない。亜細亜、亜弗利加を検すれば之が例証を示して吾々の鑑戒に資すべきもの二三には止まらない」と述べ、第1次世界大戦以降、激化していた国民運動についても批判的な論評を加えている⁹³⁾。そして、そうした傾向はいまだ正されていないとして、「世界の大戦は世人の或は思ひ謬まつた如く経済的帝国主義の破産ではなかつた、大戦は此の主義の結果である。而して今や此の主義は戦争の試練を経て、更に新鋭の勢力を加へ世界の列強を駆使するの観がある」と警鐘を鳴らしている⁹⁴⁾。吉村は結論部分において、経済的帝国主義の放棄が必要不可欠であると再度強調し、「之にあらずんば国民運動の正当にして秩序ある発達を期し難い、国民運動にして正当の発展を為さずんば遂に国家の深憂大患たらざるを得ない。アア資本主義の現代に在て経済的帝国主義の抛棄を説く、迂愚の毀は固より甘んじて受くるところである。唯我が朝鮮、台湾の前途を想うて感慨已むことを得ず敢て此の拙文を草する所以である。吾が論ずるところの遂に空論に帰せざらむことを祈りて此に筆を擱く」として、日本における朝鮮や台湾といった植民地が誤った方向に進むことがないよう祈りつつ論考を閉じるのである⁹⁵⁾。

4. おわりに

吉村源太郎の『埃及問題』および『愛蘭及埃及問題ニ就テ』所収の「埃及問題余録」の検討から、先行研究がすでに指摘しているように、吉村がイギリス帝国の植民地統治政策を失敗例として見ており、それはイギリスによる植民地統治の姿勢が、アジアやアフリカ

92) 吉村「植民地に於ける國民運動」、76頁。

93) 吉村「植民地に於ける國民運動」、76頁。

94) 吉村「植民地に於ける國民運動」、76頁。

95) 吉村「植民地に於ける國民運動」、77頁。

といった被統治民たちから見ると、白人による優越意識に基づいたものであったことであるとしていることが明らかとなった。吉村は、イギリスによるエジプト支配が困難に満ちたものになった理由として、「善政主義」を挙げ、批判的に論じていた。しかし、先行研究は、吉村のイギリス植民地統治への批判は、同時に日本帝国主義をも射程に入れて、明言を避けながら批判していたとの推測を行っている。吉村の植民地統治観に関する先行研究は、吉村源太郎の同時代の論者たちがイギリス帝国主義批判をもってそれへの対抗勢力として台頭した日本帝国主義を擁護する傾向があったのに対し、吉村は被統治者の立場にも理解を示し同時代の論者たちとは一線を画していた、としている。吉村は、植民地官僚として帝国主義を支える立場にありながら、それに批判的な認識をももっていたとする見解である。

しかし、吉村の「植民地に於ける國民運動」からは、こうしたいわゆる「良心的植民地官僚」としての吉村像とは異なった、日本帝国の忠実な植民地官僚としての姿が浮かび上がってくるように思われる。もちろん、同論考のなかで、吉村は、経済的帝国主義を国民運動激化の原因であると指摘し、その放棄を提唱している。しかし、同時に彼は、国民性の維持さえ被統治民に納得させることができれば植民地の政治的形態は問題とはならないとしており、帝国主義そのものを批判しているわけではないことが分かる。あくまで吉村は、経済的帝国主義は、本来帝国主義国があるべき方向性とは異ったものであるとして批判しているのである。彼が帝国主義国のあり方として成功例として挙げたのがイギリスとスコットランドの合邦であったことは、彼の植民地観を示す重要な事例である。

吉村は、アジアに関して、「亜細亜主義に就て」⁹⁶⁾と題する論考も発表しているが、そのなかで、「亜細亜主義は…欧米列強をして、^マ反^マ正^マせしめんが為に提唱せられたるものなり」⁹⁷⁾と主張し、その目的は、「亜細亜の民族をして、各其正当にして自由なる発達を遂げしめ、以て世界の文化に寄与する所あらしめむとするものなり」⁹⁸⁾と述べている。そして、「亜細亜主義の当面の問題は、日支提携して、世界の政局の上に、当然の地歩を占むるに在り。此の見地よりすれば、現内閣成立以来殊に其声を高めたる日支親善は、帝国の支那に対する政策の一と云はんは頗る当らず、寧ろ総ての対支政策の根底を為するものと云はざるを得ず」⁹⁹⁾と述べ、日本が大隈内閣によって推進していた対中強硬外交における日本の主導的役割を擁護していた。

96) 吉村源太郎「亜細亜主義に就て」黒龍会『亜細亜持論』第1巻第1号 1917年7月。

97) 吉村「亜細亜主義に就て」、36頁。

98) 吉村「亜細亜主義に就て」、36頁。

99) 吉村「亜細亜主義に就て」、39-40頁。

吉村は、日本と中国との関係に関して、「日支の関係は同文同種、其文明の性質も亦同一」¹⁰⁰⁾であると述べ、欧米諸国の植民地との関係とはまったく異なることも強調していた。経済的帝国主義を批判する吉村は、日本帝国主義にもそうした傾向があることも指摘し、「動もすれば支那に動乱の発生する毎に、何等か利権の獲得を以て其対策の内容とし、又我が財政経済を以て任ずる者の、常に高利貸的態度を以て駆引を争ひ、曾て大局を顧念するなきを悲しむ」¹⁰¹⁾とし、「獅子の分前を得て甘心せむとするが如き態度を以て、支那に臨む間は、決して日支の親善を望む能はざるなり」¹⁰²⁾として警鐘を鳴らしてはいたが、「同情なくして理解なし。理解なければ同情なし」¹⁰³⁾の原則に基づいて、アジアにおける影響力を確保・拡大していくことは可能であり、日本の責務であるとの認識ももっていたことは指摘しておくべきであろう。

吉村の主要な関心は、日本帝国主義に対する根本的な批判を行うことにあったのではなく、日本帝国主義が「正しく」、「適切に」展開されるための必要なことは何か、何を行ってはいらないか、にあったのである。イギリス帝国に対する批判は、日本はイギリスの行ったような植民地統治政策をとるのではなく、これを反面教師として植民地統治にあたるべきである、という提言だったのである。

こうした認識に立って書かれた吉村の報告書は、「一視同仁」、「同文同種」に基づく同化政策によって植民地統治を推進しようとしていた当局にとって、非常に整合的なものとなった。朝鮮総督府の警務局長であった丸山鶴吉（1883年～1956年、在職1919年～1924年）は、講演のなかで吉村の『埃及問題』に言及し、「拓殖局の嘱託が調べたもので、エジプトの問題に関する小冊子は至極当を得て居ります」¹⁰⁴⁾と述べ、内容を詳細に紹介しながら高く評価していた。吉村の報告書は、現実の植民地統治当局にとって、優れた調査として用いられたのであった。

こうして見ると、吉村の植民地統治認識は、イギリスをはじめとするヨーロッパ諸国の「傲慢な」植民地統治には批判的であったが、それは、欧米を批判することによって日本帝国主義を擁護しようとしていた同時代の論者の認識と重なるところが大きかったのではないと思われる。吉村の植民地統治認識は、アジア主義の提唱のもと日本の国力の発展を推進しようとする国策と極めて整合的であったと考えられるのである。

100) 吉村「亜細亜主義に就て」、37頁。

101) 吉村「亜細亜主義に就て」、40頁。

102) 吉村「亜細亜主義に就て」、40頁。

103) 吉村「亜細亜主義に就て」、40頁。

104) 丸山鶴吉「朝鮮治安の現状及将来」朝鮮総督府 1922年9月21日（1922年4月20日講演筆記）近藤 鈺一編『齋藤総督の文化統治』友邦シリーズ第16号 宗高書房 1970年、402頁。

参考文献

1 次文献

『満洲日日新聞』

『読売新聞』

韓国政府財政顧問本部財務官井上雅二編『韓國経営資料 埃及に於ける英國』東亜同文会蔵版
清水書房 1906年

加藤房蔵『保護國経営ノ模範埃及』京華日報社 1905年

戸水寛人「埃及と朝鮮」『外交時報』第77号 1904年 4月

原敬『埃及混合裁判』金港堂 1889年

丸山鶴吉「朝鮮治安の現状及将来」朝鮮総督府 1922年 9月21日（1922年 4月20日講演筆記）近
藤釵一編『齋藤総督の文化統治』友邦シリーズ第16号 宗高書房 1970年

山本實彦『政府部内人物評』政治研究会 1909年

吉村源太郎「亜細亜主義に就て」黒龍会『亜細亜持論』第1巻第1号 1917年 7月

吉村源太郎『埃及問題』拓殖局 1921年 9月

吉村源太郎「植民地に於ける國民運動」『外交時報』第409号 1921年11月

吉村源太郎「埃及問題余録」（1922年 4月稿）『愛蘭及埃及問題ニ就テ』拓殖局 1922年11月

2 次文献

板垣雄三「エジプト1919年革命」『岩波講座世界歴史25 現代2』岩波書店 1970年

ムハンマド・アニス（板垣雄三訳）「エジプトの1919年革命」『歴史学研究』No.345 1969年 2月

鹿島正裕「植民地支配の政治経済学－イギリスのエジプト統治，1882－1914年－」『金沢法学』
29 1987年 3月

加藤博「『周縁』から見た近代エジプト－空間と歴史認識をめぐる一考察－」『岩波講座世界歴史
21 イスラーム世界とアフリカ』1998年

加藤道也「植民地官僚のアイランド問題認識－吉村源太郎を手掛かりとして－」『大阪産業大
学経済論集』第12巻第1号 2010年 9月

木畑洋一「英国と日本の植民地統治」『岩波講座 近代日本と植民地 1 植民地帝国日本』岩波
書店 1992年

エドワード・W・サイード著，板垣雄三・杉田英明監修・今沢紀子訳『オリエンタリズム 上』
平凡社 1993年

齋藤英里「『アイランド・朝鮮類比論』の展開」法政大学比較経済研究所・後藤浩子編『アイ
ランドの経験－植民・ナショナリズム・国際統合－』法政大学出版社 2009年

Sir Valentine Chirol, *The Egyptian Problem*, Macmillan&Co., 1921.

中岡三益『現代エジプト論』アジア経済研究所 1979年，中岡三益「アラブ認識とアラブ研究」
歴史学研究会編『アジア現代史 別巻 現代アジアへの視点』青木書店 1985年

- 中岡三益「長谷川喬のエジプト混合裁判所調査」慶應義塾大学東洋史研究室編『西と東と－前嶋信次先生追悼論文集－』汲古書院 1985年
- 中岡三益「福地源一郎のエジプト混合裁判所調査」『国際商科大学叢書 教養学部編』第32号 1985年9月
- San-eki Nakaoka, 'Aspects of the Japanese View on Modern West Asia', *The Journal of Sophia Asian Studies*, No.5, December 1987.
- San-eki Nakaoka, 'Japanese Research on the Mixed Courts of Egypt in the Earlier Part of the Meiji Period in Connection with the Revision of the 1858 Treaties', *The Journal of Sophia Asia Studies*, No.6, December 1988.
- 中岡三益「加藤房蔵と吉村源太郎の植民地統治論」日本オリエント学会創立35周年記念『オリエント学論集』刀水書房 1990年
- San-eki Nakaoka, 'A Japanese View of Lord Cromer's Rule in Egypt - A Lesson for Japan's Colonial Policy -', *Orient*, Volume XXX-XXXI, 1995.
- 渡辺正志「中東のイギリス帝国」佐々木雄太編著『イギリス帝国と20世紀 第3巻 世界戦争の時代とイギリス帝国』ミネルヴァ書房 2006年

イギリスによるエジプト統治関係年表

(中岡三益『アラブの現代史』東洋経済新報社 1959年、巻末の「1870年以降のアラブ史重要年譜」を基に作成)

- 1875年 イギリス、スエズ運河株購入
- 1881年 アレキサンドリア暴動（オラービー反乱）
- 1882年 イギリス、エジプト占領
- 1883年 クローマー総領事によるエジプト統治開始
- 1899年 イギリス、エジプトのスーダン共同統治開始
- 1904年 英仏協商、日露戦争始まる
- 1907年 英露協商成立（イギリス、フランス、ロシア三国協商成立）
- 1914年 第1次世界大戦勃発 イギリス、エジプトを保護国化
- 1916年 アイルランドでイースター蜂起起こる
- 1917年 バルフォア宣言 吉村源太郎「亜細亜主義に就て」
- 1919年 ザグルールによる「エジプト革命」起こる アイルランド独立戦争（～1921年）
- 1920年 エジプト「代表」ザグルールとイギリス植民地相ミルナーの交渉
- 1921年 エジプト首相ヤカンとイギリス外相カーゾンの交渉 英愛条約成立
吉村源太郎『埃及問題』, 「植民地に於ける国民運動」
- 1922年 アレンビー将軍「エジプト独立宣言」 アイルランド自由国成立・内戦勃発
吉村源太郎『愛蘭及埃及問題ニ就テ』
- 1923年 エジプト憲法制定

The Views on the British Empire by a Japanese Colonial Bureaucrat: YOSHIMURA Gentaro and the Egyptian Problems

KATO Michiya

Key Words : YOSHIMURA Gentaro, Colonial Bureaucrat, Egyptian Problem, British Empire, Colonial Rule

Abstract

YOSHIMURA Gentaro was a colonial bureaucrat who served at the Home Office, the Cabinet Legislation Bureau, and the Japanese Government-General of Kwantung Leased Territory from 1899 to 1914. From 1917, he was engaged in the Colonial Bureau and published two reports on Egypt: *Egyptian Problems* (1921) and *Irish and Egyptian Problems* (1922). In these reports, he criticized fundamentally the British rule in Egypt because the British policy in Egypt, based on the paternalistic view, failed to handle the independence movement by the Egyptian people.

Although YOSHIMURA criticized the British rule in Egypt, it does not necessarily mean that he was critical with the imperialism itself. Rather he believed that Japan should take more leadership in Asia in order to protect Asia from 'unfair intervention' by the Western Powers. His views on the colonial rule, in my opinion, were in line with the colonial policy adopted by the Japanese government at the time.